

---

**「現代的リテラシー」を通じて  
「金融リテラシー」の意義を考える**  
ー 日本金融商品仲介業協会 第4回セミナー

日時：2024年2月16日（金）

株式会社イノベーション・インテリジェンス研究所 代表取締役社長  
京都大学経営管理大学院 特別教授  
幸田 博人

---

# 本日のセミナーのポイント

## (「現代的リテラシー」を通じて「金融リテラシー」の意義を考える)

・金融教育の重要性が唱えられ、貯蓄から投資（資産形成）の取り組みは10年以上にわたって進めているものの、日本社会で「金融リテラシー」向上は、十分には図られていない。

・新NISAの導入が2024年1月からスタートする中で、政府においても、「金融経済教育推進機構」の設立を今春にも行うことで予定されており、腰を据えた取り組みを行うことで、「金融経済教育」に多面的な取り組みを進めていくことで予定している。「金融リテラシー」向上に向けて、なぜ貯蓄から投資が進まないか、どういう論点が、今後重要なのか、具体的に整理して評価することで、今後の「金融リテラシー」のあり方を考える機会としたい。

# 「金融リテラシー入門(基礎編・応用編)」について(2021年1月発刊)

- 「金融リテラシー」に関する体系的な内容について「基礎編」と「応用編」の2分冊で紹介
  - 「基礎編」は、「金融リテラシー」とは何か、なぜ「金融リテラシー」は必要なのか、基礎的な内容から構成し、さらには保険リテラシー、資産運用、「金融教育」についても整理して解説
  - 「応用編」は、「金融リテラシー」と、世の中の金融(資産運用、金融商品に係る事項など)に関するさまざまな変化が、どうかたちでかかわりをもつかについて、具体的な経済や金融の事象との関係等を解説

## <基礎編・目次>

- 序章 金融リテラシーとは何か
- 第1章 いま、なぜ金融リテラシーなのか
- 第2章 金融リテラシー - 人生、お金、金融知識
- 第3章 金融リテラシーは生きる力
- 第4章 保険リテラシー
- 第5章 金融リテラシーの基礎・資産運用
- 第6章 金融経済教育のいま

## <応用編・目次>

- 第1章 金融商品とその担い手のビジネスモデル
- 第2章 金融機関のビジネスモデル
- 第3章 資産形成と資産活用
  - 超高齢化社会の金融サービス
- 第4章 資産運用の高度化
- 第5章 金融ジェロントロジー
  - 人生100年時代における資産運用のあり方
- 第6章 FinTechと金融デジタルイノベーション戦略
- 第7章 老後に備えた資産運用
- 第8章 年金資金運用・ESG投資
- 第9章 「基礎編」・「応用編」のまとめ
  - 今後の「金融リテラシー」の展望



---

## **I. 現代的なリテラシーとは**

## **II. なぜ「金融リテラシー」が必要なのか**

## **III. 「金融リテラシー」定着に向けて**

# 日本社会を取り巻く問題意識

## ■ **ポストコロナ時代は、経済構造・社会構造が大きく変容**

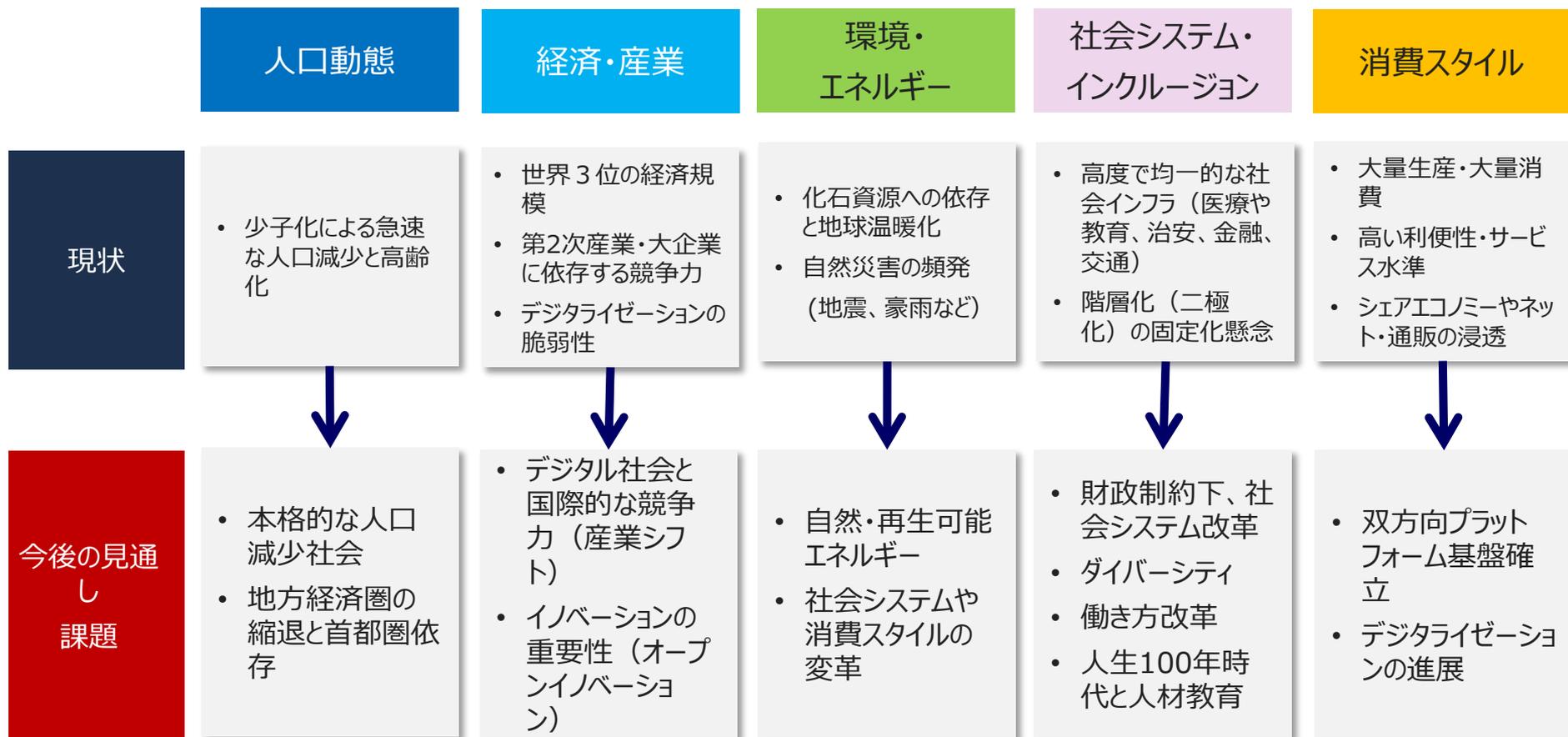
- 持続可能な社会を指向。社会課題解決を重視した取り組み
- DX化、脱炭素化社会、経済安全保障、雇用、人権などに強い問題意識
- 産業構造の転換をどう意識するか
- ダイバーシティの重要性（実質化）

## ■ **日本の社会課題は多く、2020年代以降、急速に問題が深刻化**

- 人口減少、シニア化進展から生じる社会課題（需要減退、雇用問題、地方縮退など）
- DXの遅れ、脱炭素化社会への移行のプランの具体化が不十分

## ■ **SDGs視点での社会課題解決に向けた投資やリスクマネーの供給が重要。 人材教育や人材育成が極めて重要に**

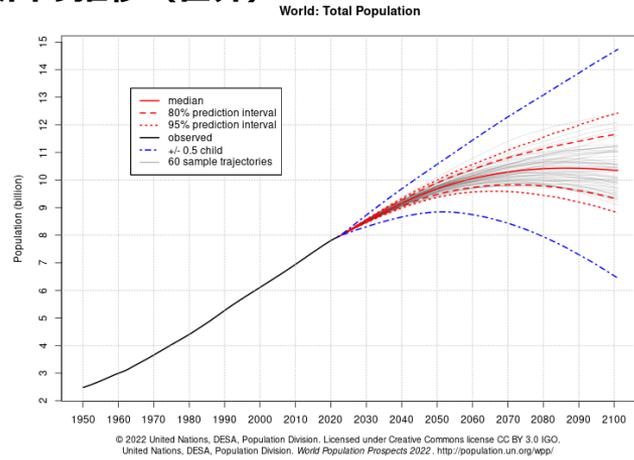
# 日本の社会課題の特徴



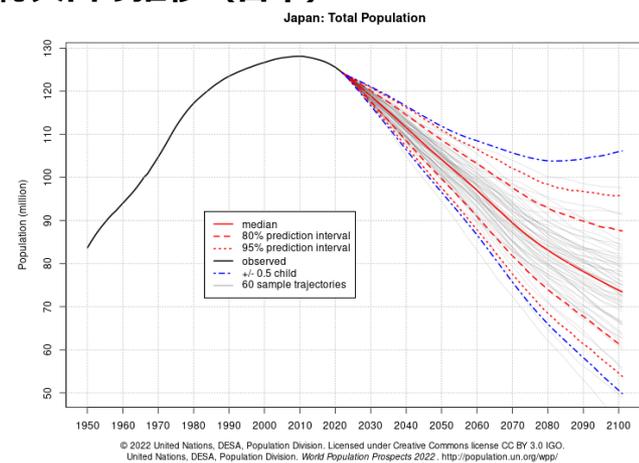
出所：各種資料から講師作成

# 人口減少・少子「超」高齢化する日本

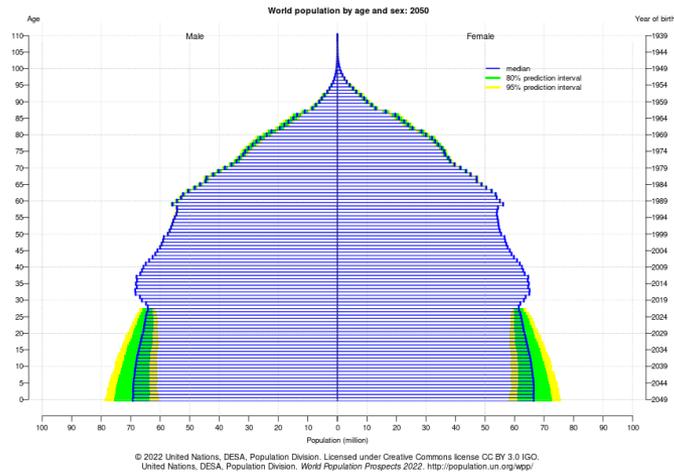
## 総人口の推移（世界）



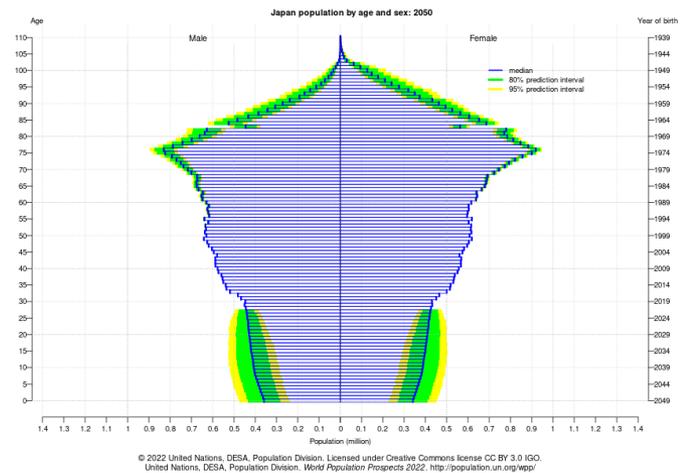
## 総人口の推移（日本）



## 人口ピラミッド（2050年・世界）



## 人口ピラミッド（2050年・日本）



(出所) UN, World Population Prospects 2022

# 日本人の長寿化

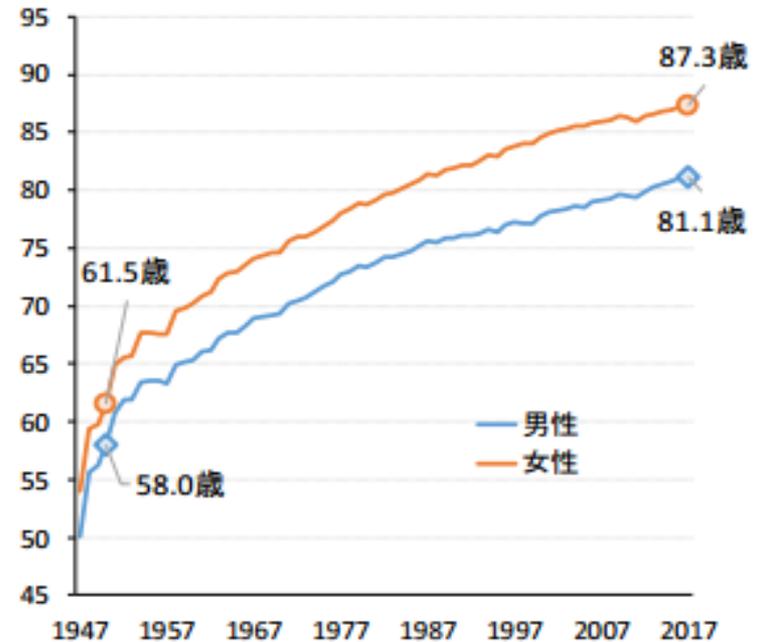
- 1950年頃の男性の平均寿命は約60歳であったが、現在は約81歳まで伸びている
- 現在60歳の人約4分の1が95歳まで生きるという試算もあり、まさに「人生100年時代」を迎える局面に

60歳の人のうち各年齢まで生存する人の割合

	2015年推計	1995年推計
80歳	78.1%	67.7%
85歳	64.9%	50.0%
90歳	46.4%	30.6%
95歳	<b>25.3%</b>	14.1%
100歳	8.8%	—

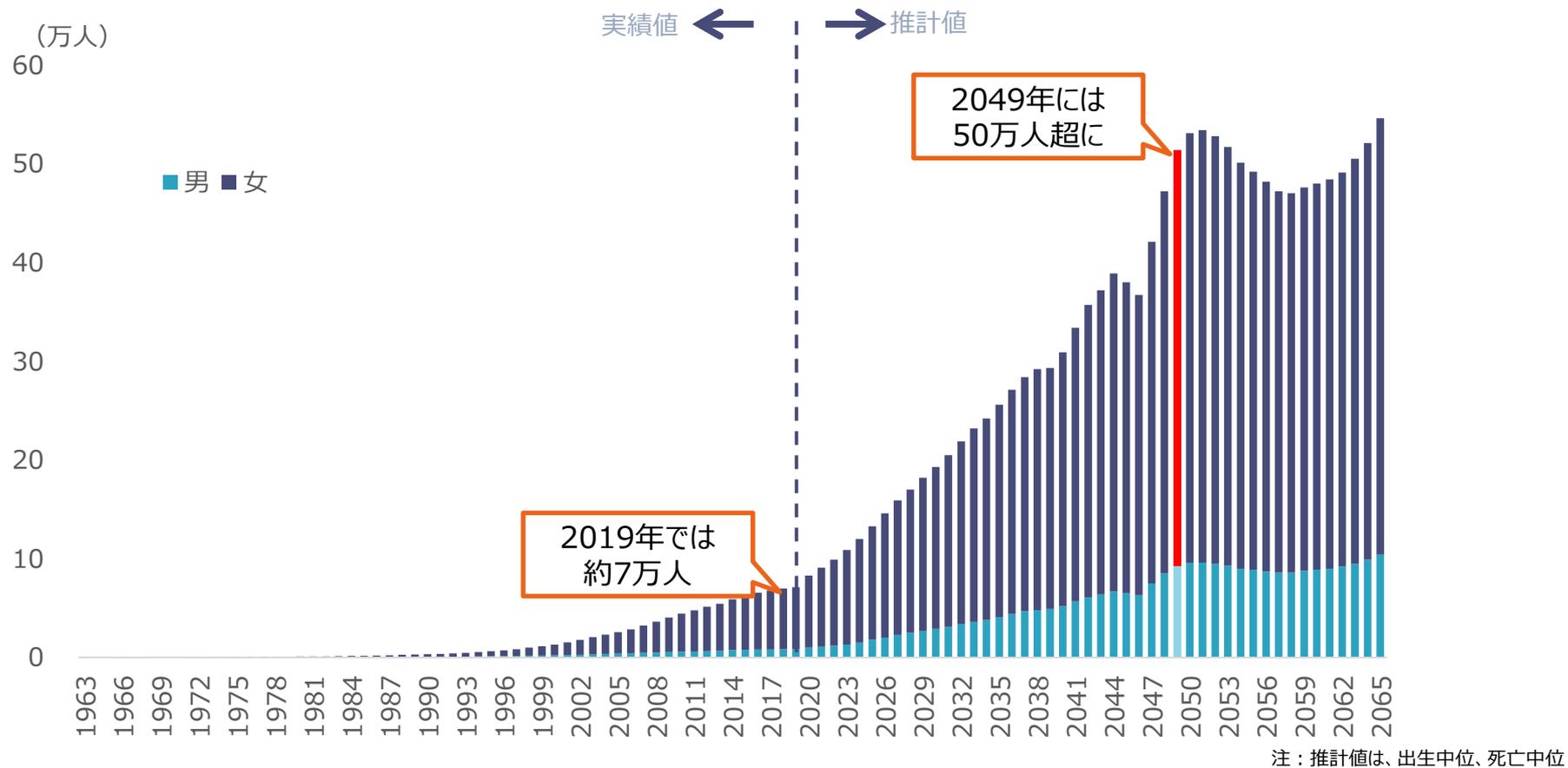
(注)割合は、推計時点の60歳の人口と推計による将来人口との比較。  
1995年推計では、100歳のみ将来人口は公表されていない  
(出典)国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(中位推計)より、  
金融庁作成

平均寿命の推移



(出典)厚生労働省「第22回完全生命表」、「平成29年簡易生命表」より金融庁作成

# 人生100年時代の本格的到来(100歳以上)

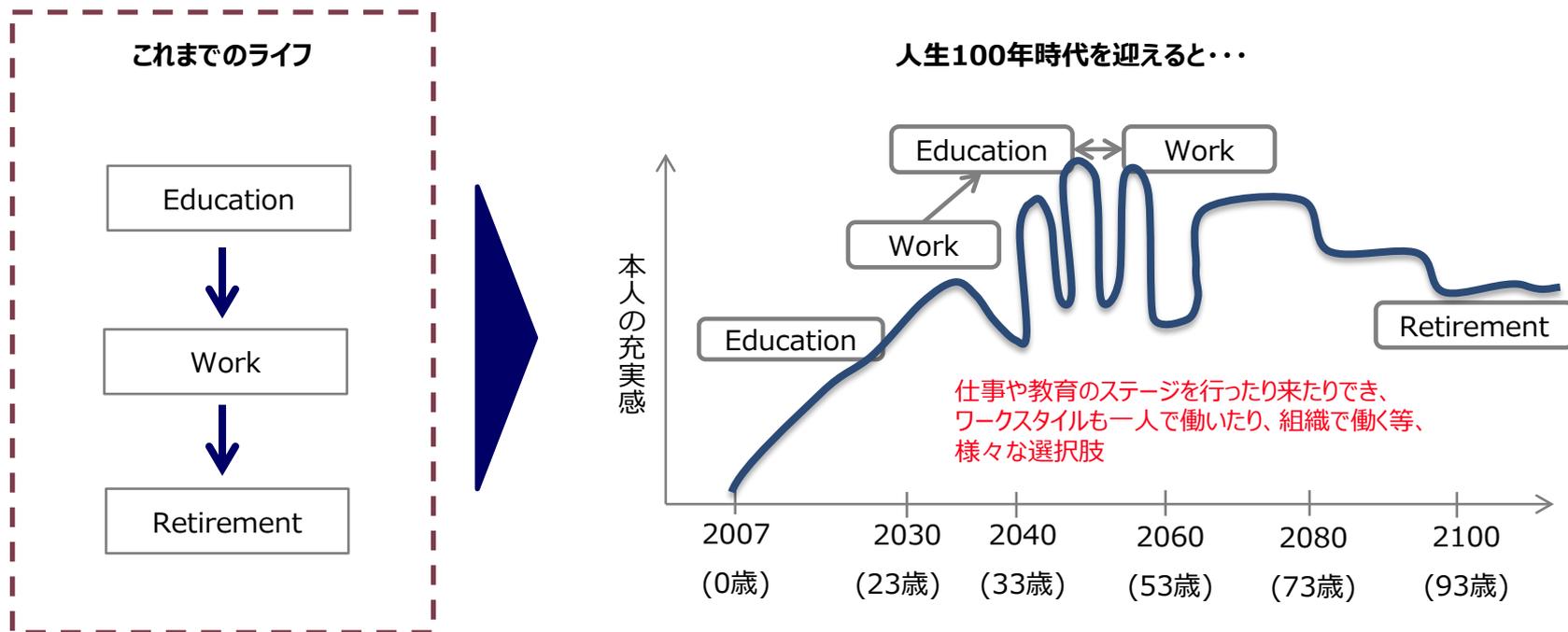


出所：厚生労働省「男女別百歳以上高齢者数の年次推移」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

# 「人生100年時代」と人生のマルチステージ化

- 人生のマルチステージをイメージすると、それぞれのステージに応じた「Education」を受けることにより、複線的で多様な可能性のある人生が開ける

## ▼人生100年時代の働き方

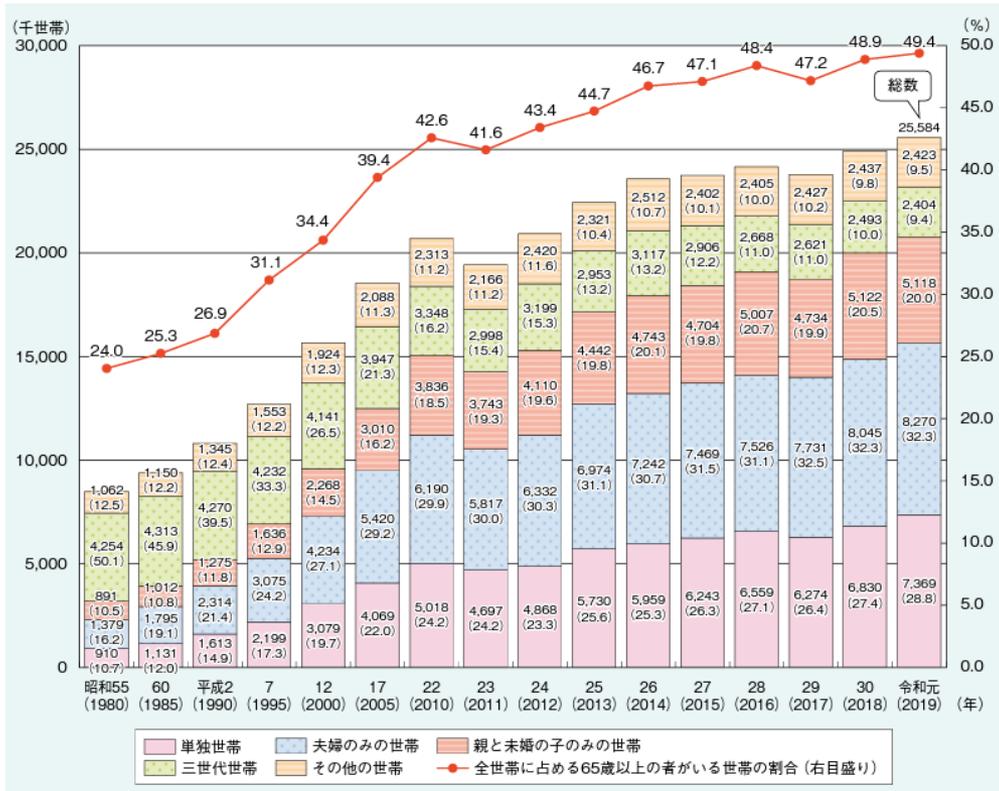


出所：リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット『LIFE SHIFT』より作成

# 変化する世帯構成、就労

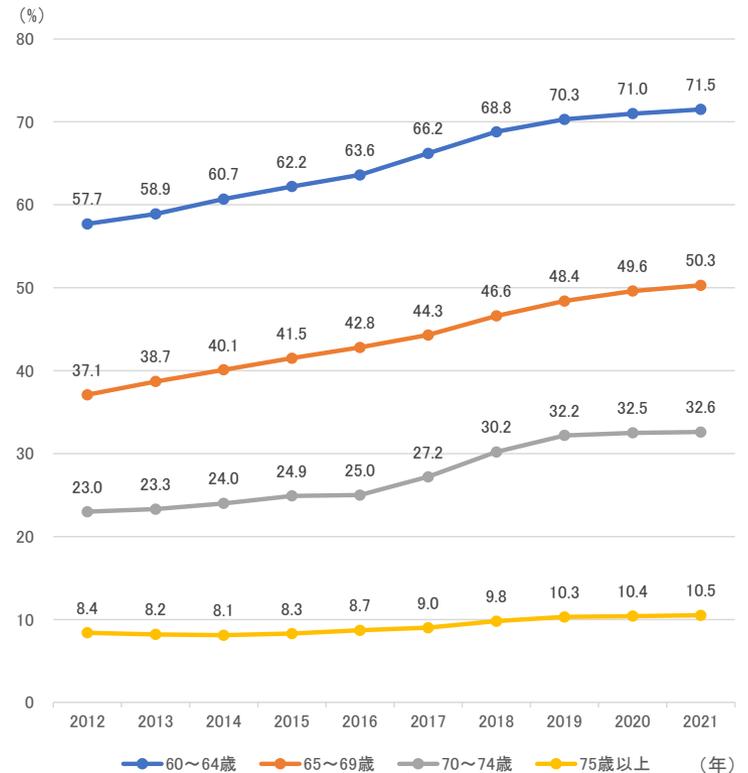
- 65歳以上の人がいる世帯において、三世代世帯が減少する一方で単身世帯及び夫婦二人世帯が増加
- 就業率は60歳以上の全ての年齢階級で上昇しており、特に60歳代では10年間で14%と高い伸びを示す

▼65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合と全世界帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」

▼年齢階級別就業率の推移



出所：総務省「労働力調査」

- 地域金融機関として、業務基盤維持・拡大の為、解決すべき社会的課題の明確化が不可欠
- 課題明確化・解決に向け、自らの強みに加え、「地域」の強味 = 資産の確認・活用が必要

## ①子育て・教育

- 5歳未満、5～14歳未満人口の減少
- 幼稚園ニーズ減少、保育園ニーズ増加
- 小規模校、廃校の増加
- 地方私立大学経営悪化
- 高等教育機会の喪失

## ②医療・介護

- 東京圏での高齢者増加
- 東京圏住民による他府県介護施設利用
- 介護人材の需給Gap拡大
- 一人暮らし高齢者の増加

## ③インフラ・公共交通

- 老朽化インフラ・公共施設の増加
- 人口減少による公営企業（水道）料金上昇懸念
- 主要利用者（高校生）減少による公共交通事業者の経営悪化
- 乗合バス・鉄道の廃止路線増加

## ④空間管理・防災

- 「都市のスポンジ化」、DID（人口集中地区）の低密度化の進展（空間管理）
- 低密度化による中山間地域集落の機能維持不能化
- 首都直下地震発災時の避難所収容力の不足

## ⑤労働力

- 高齢者、女性、若者の更なる労働参加の必要性
- 高齢者、女性の就労Gap（就職希望者数と有業者の差）
- 就職氷河期世代の低収入
- 就職氷河期世代に多い長期失業者、無業者

## ⑥産業・テクノロジー

- 地方圏での労働集約型サービス産業の増加
- 地方圏サービス産業の低生産性
- 低調な産業新陳代謝
- ロボット、AI、生命科学と共存・協調する社会構築

# 想定される我が国の危機～自治体戦略2040構想研究会・第一次/第二次報告より

## 若者を吸収しながら老けていく東京圏と支え手を失う地方圏

- 東京圏は入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高い
- 東京圏には子育ての負担感につながる構造的要因が存在し、少子化に歯止めがかからない虞
- 地方圏では東京からのサービス移入に伴う資金流出が常態化
- 中山間地域等では、集落機能の維持や耕地・山林の管理がより困難に

## 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

- 世帯主が雇用者として生活給を得る従来の世帯主雇用モデルの非標準もモデル化
- 就職氷河期世代で経済的に自立できない人々がそのまま高齢化すれば社会のリスクになりかねない
- 若者の労働人口は希少化し、公民や組織の枠を越えた人材確保が必要
- 教育の質の低下が、技術立国としての、国際競争での遅れにつながる虞

## スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

- 多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化。放置すれば加速度的に都市の衰退を招く虞
- 東京圏では都心居住が進むが、過度の集中は首都直下型地震発生時のリスクに
- 高度経済成長期以降に整備されたインフラが老朽化し、更新投資が増加

誰が (Who)

どこの  
(Where)

何を (What)

どの時間軸で  
(When)

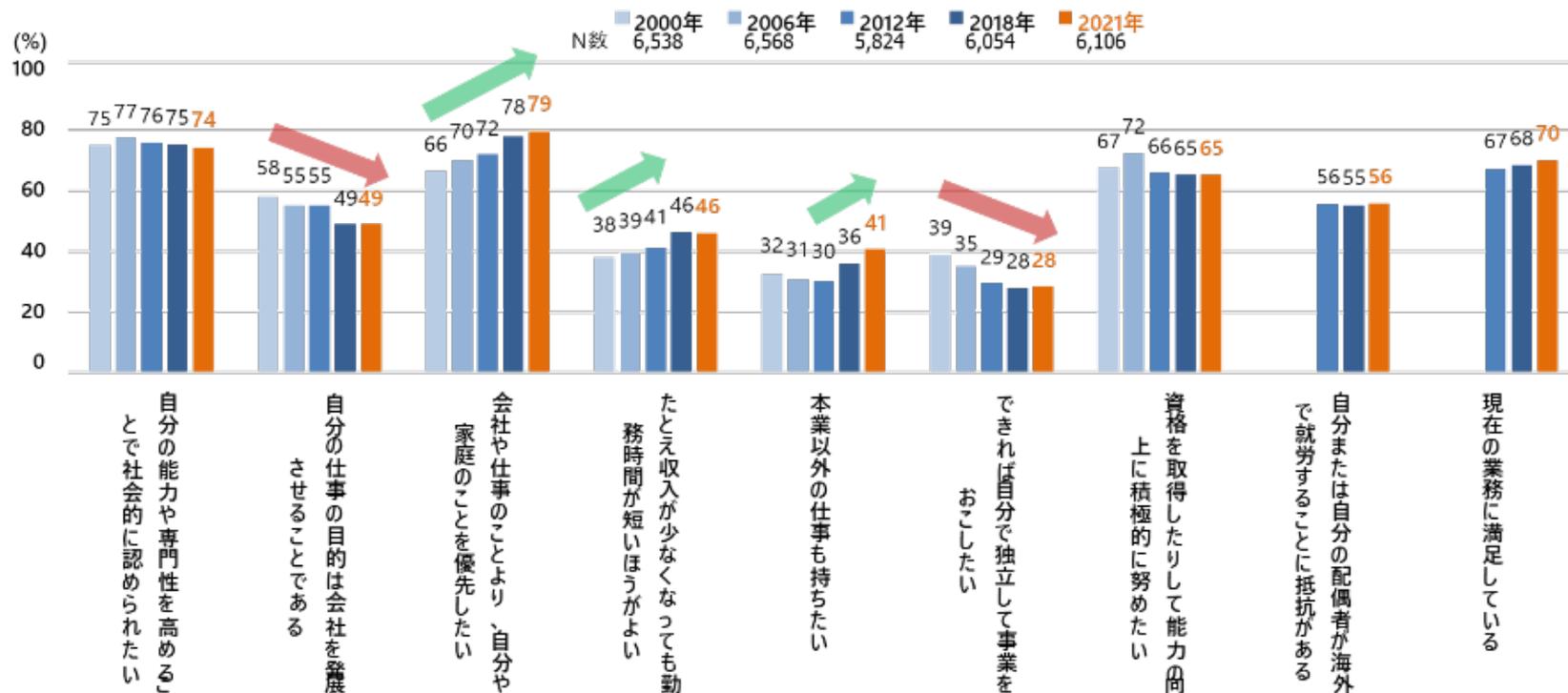
どのように  
(How)

解決するのか？  
(Solve)

# 働き方・就業価値観

- 過去20年の就業価値観変化を見ると、会社の発展や出世のために尽くすことよりも、ワークライフバランス意識が高まっている。直近では副業への意向が高まっている

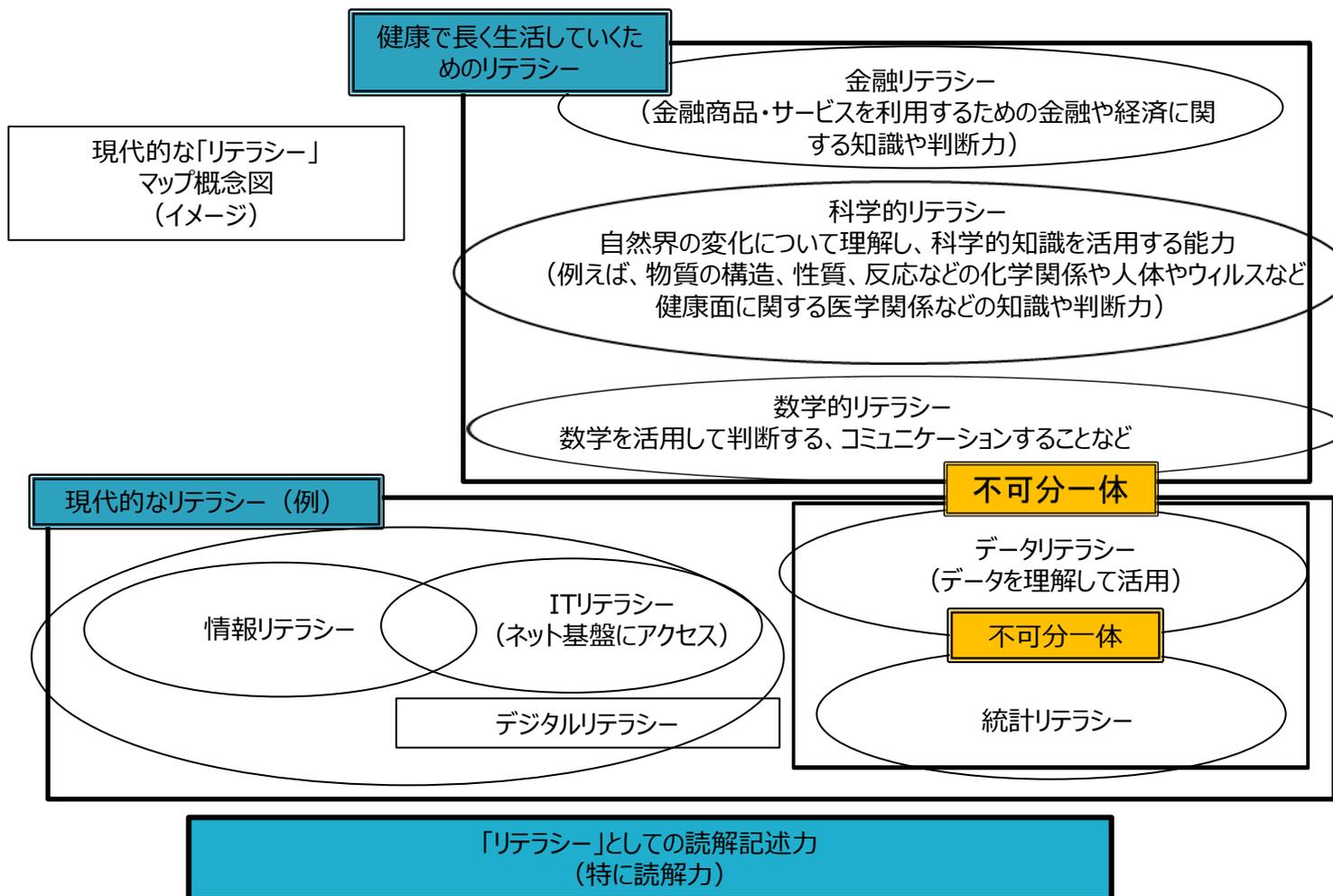
就業価値観の変化（就労者のみ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）



※「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそうは思わない」、「そうは思わない」の4段階の選択肢の内、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計を示している。

(出所) NRI「生活者1万人アンケート調査」(2012年、2015年、2018年、2021年)より作成

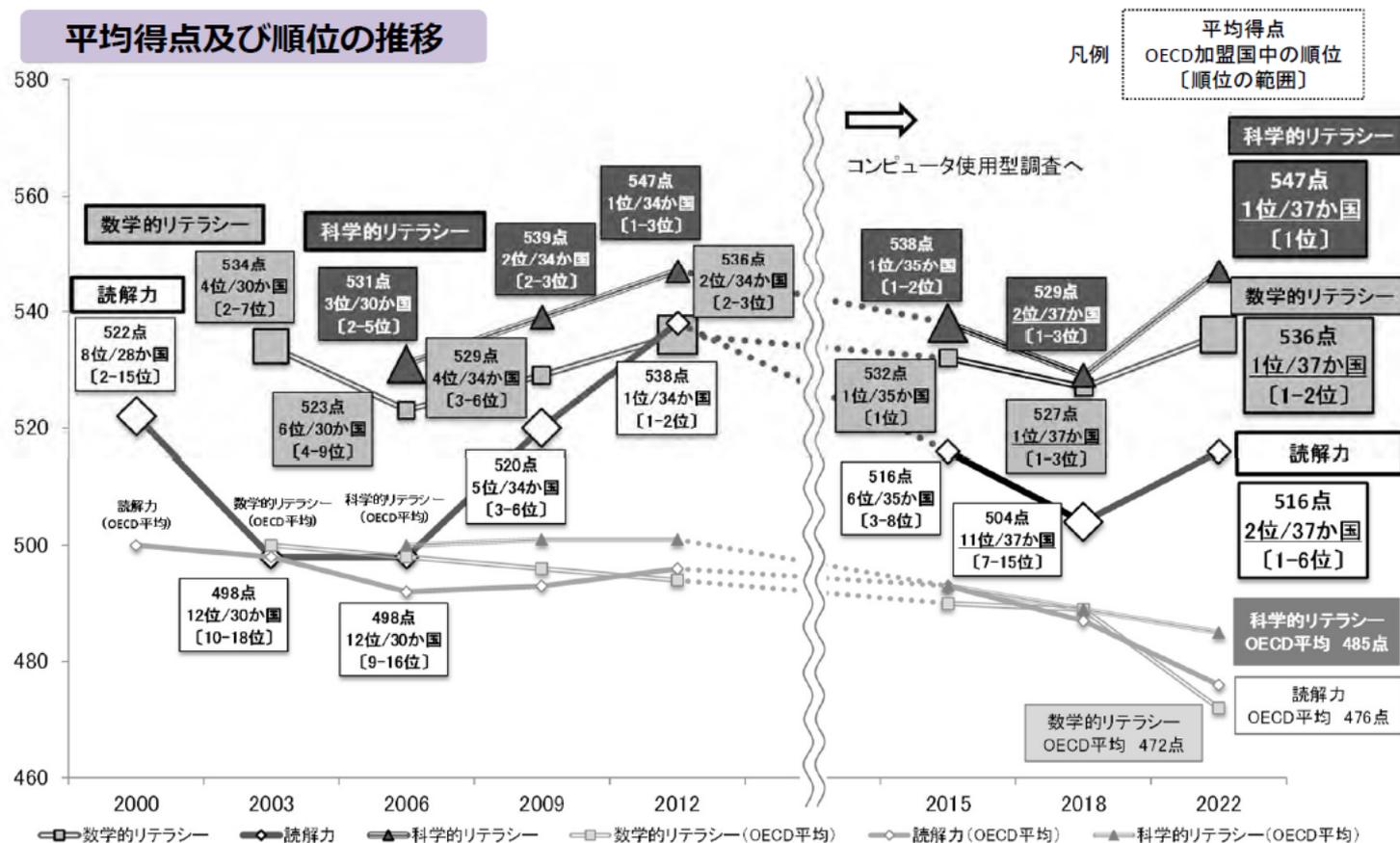
# 現代的な「リテラシー」マップ概念図(イメージ)



# OECD生徒の学習到達度調査 PISA2022

- 数学的リテラシー（1位/5位）、読解力（2位/3位）、科学的リテラシー（1位/2位）3分野全てにおいて世界トップレベル。前回2018年調査から、OECDの平均得点は低下した一方、日本は3分野全てにおいて前回調査より平均得点が上昇（統計的には、読解力及び科学的リテラシーは有意に上昇、数学的リテラシーは有意差はない。）。
- ※（ ）の左側はOECD加盟国中、右側は全参加国・地域中における日本の順位。

## ▼OECD生徒の学習到達度調査PISA2022（歴年推移）



(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査PISA2022」のポイント（2023年12月5日）

# PISA2022 3分野の得点 国際比較(概要)

- OECD 加盟国で上位にある国は、3分野ともに10位内に入っている国は、日本に加えて、韓国、アイルランド、エストニア、カナダの5か国
- 全参加国・地域（81か国・地域）において3分野ともに10位以内に入っている国は、日本に加え、シンガポール、マカオ、台湾、エストニア、カナダの6か国とアジア諸国が上位入り

## ▼OECD加盟国（37か国）における比較

 は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	538	アイルランド*	518	日本	547
2	韓国	527	日本	518	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	528
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485
	信頼区間※（日本）：530-541		信頼区間（日本）：510-522		信頼区間（日本）：541-552	

## ▼全参加国・地域（81か国・地域）における比較

 は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	シンガポール	575	シンガポール	543	シンガポール	581
2	マカオ	562	アイルランド*	518	日本	547
3	台湾	547	日本	518	マカオ	543
4	香港*	540	韓国	515	台湾	537
5	日本	538	台湾	515	韓国	528
6	韓国	527	エストニア	511	エストニア	526
7	エストニア	510	マカオ	510	香港*	520
8	スイス	508	カナダ*	507	カナダ*	515
9	カナダ*	497	アメリカ*	504	フィンランド	511
10	オランダ*	493	ニュージーランド*	501	オーストラリア*	507
	信頼区間※（日本）：530-541		信頼区間（日本）：510-522		信頼区間（日本）：541-552	

(注) 国名の後に「\*」が付されている国・地域は、PISAサンプリング基準を一つ以上満たしていないことを示す。

※ 信頼区間は調査対象者となる生徒全員（母集団）の平均値が存在すると考えられる得点の幅を表す。PISA調査は標本調査であるため一定の幅をもって平均値を考える必要がある。

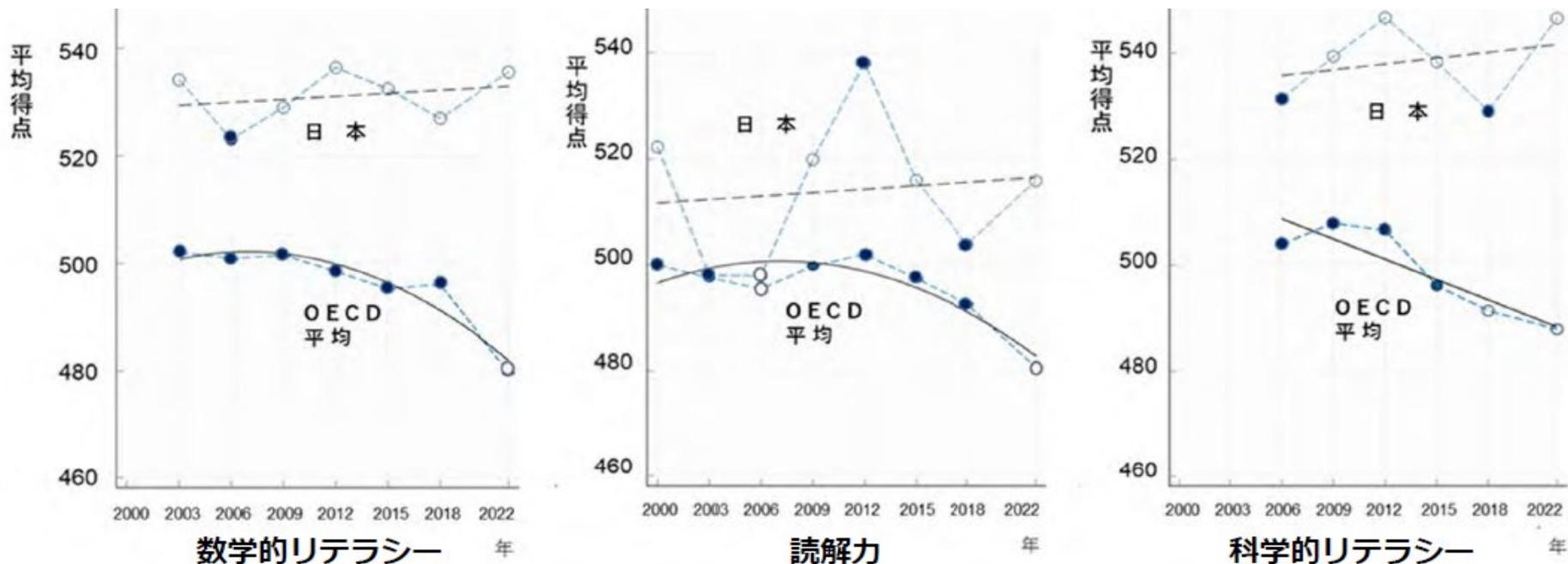
(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査PISA2022」のポイント（2023年12月5日）

# PISA2022 3分野の平均得点の推移

- OECD平均は平均得点の長期トレンドが下降しているが、日本は平坦型（平均得点のトレンドに統計的に有意な変化がない）。

（注）白丸はPISA2022年の平均得点を統計的に有意に上回ったり下回ったりしない平均得点を示す。

▼日本とOECDの平均得点の推移（調査開始時-2022年）

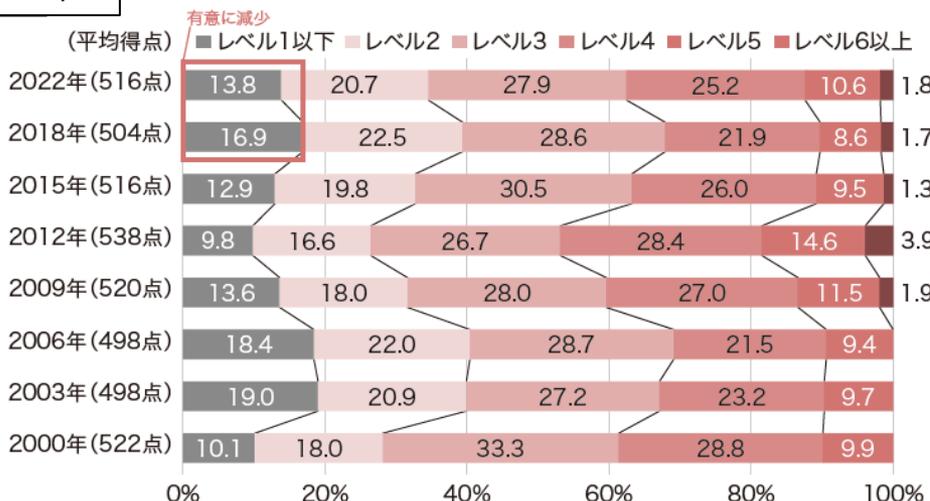


# PISA2022 3分野：読解力の推移

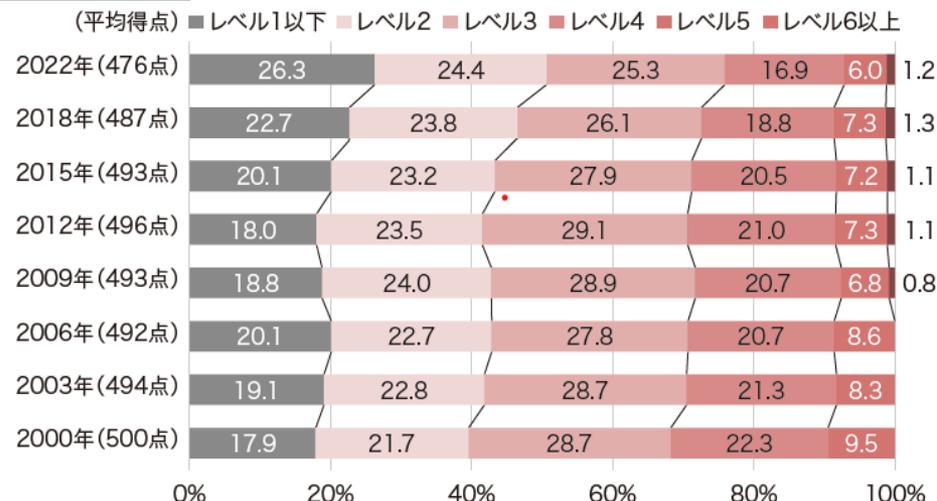
- 前回のPISA2018調査においては、本調査の3分野のうち、読解力分野がOECD加盟国順位で11位と大きく順位を下げた。
- PISA2022調査においては、日本の読解力の平均得点(516点)は、OECD加盟国中2位（順位の範囲:1-6位）。習熟度レベル1以下の低得点層の割合が前回調査に比べて有意に減少  
⇒短期的な視点に陥らずに、中・長期的な視点で「学び」のあり方を考察することが重要

▼読解力に係る習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）  
習熟度レベル別の生徒の割合（経年変化）（読解力）

日本



OECD平均

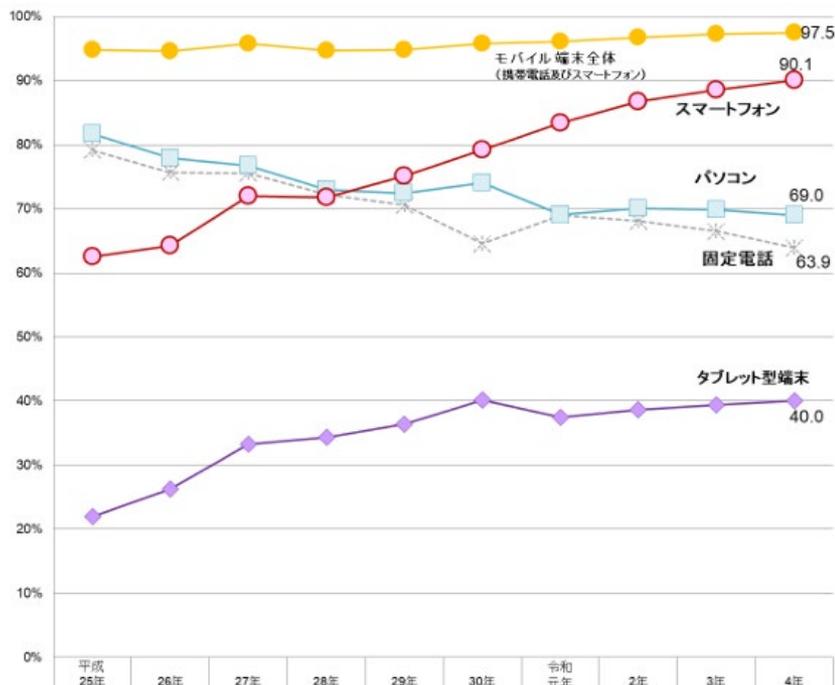


(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査PISA2022」のポイント（2023年12月5日）

# ITリテラシー

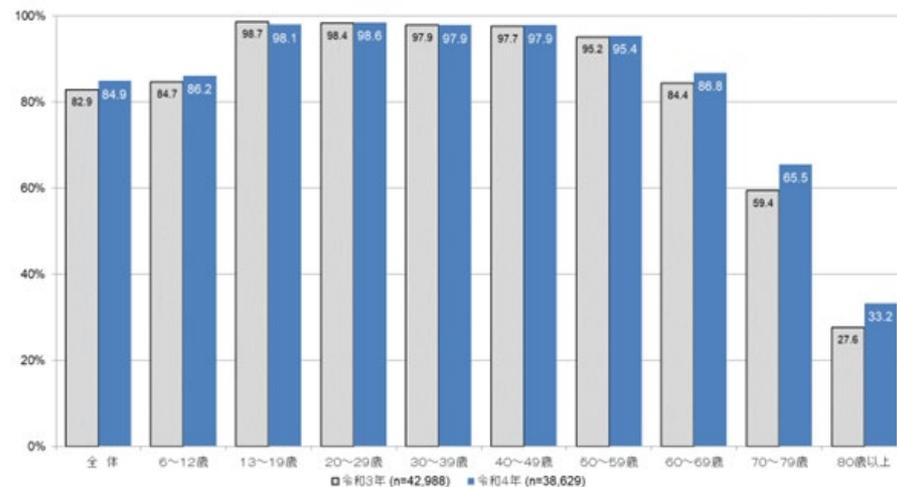
- 情報通信機器は、スマートフォンが利用端末の主流となり、ほぼ普及
- インターネット利用者の割合は、13～59歳の各年齢階層で9割を超えている

▼情報通信機器の世帯保有率



(出所) 総務省「通信利用動向調査」(令和4年調査)

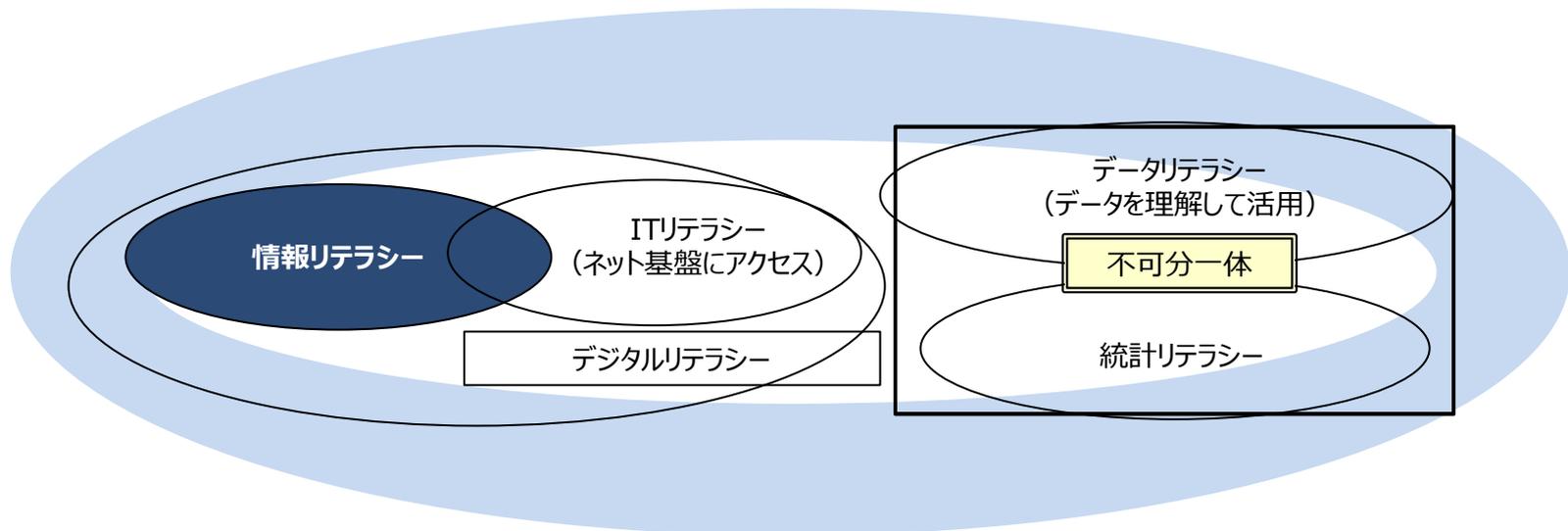
▼年齢階層別インターネット利用率



(出所) 総務省「通信利用動向調査」(令和4年調査)

# 情報リテラシーとは

- 一般的に、「情報リテラシー」(Information Literacy)とは、個人にとって、人々とのコミュニケーションやさまざまな媒体を通じて得られる情報に関して、情報元の適切な利用を通じて必要な情報を収集し、その情報を整理・分析して、適切に対応・発信する能力をいう。
  - ー 現代社会においては、インターネットを通じた情報収集が幅広く行われることから、「ITリテラシー」を「情報リテラシー」と同義的な説明で使う場合もあり、また、情報元の媒体に着目して「メディアリテラシー」と似たようなニュアンスとしてとらえるケースも多い。
- 最近のデジタル社会の急速な進行の下で、現代的な意味合いでの「情報リテラシー」の持つ特徴は、①情報の収集能力、②情報の整理・分析の能力、③情報の対応・発信能力に分けられる。



# 情報リテラシーと情報活用能力

- 文部科学省『教育の情報化に関する手引』の第2章「情報活用能力の育成の中で、「情報活用能力」について、「世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力である。」と定義
- 情報活用能力調査において、高等学校の結果を見ると、整理された情報を読み取ることについては、70%程度の正答率となっているが、「ある事象を調べるために、どのようなデータを入手したらよいかを具体的に挙げ、適切な理由を説明する」にかかる正答率は、10%台半ばの水準と極めて低く、情報リテラシーが十分に備わっていない状況

## ▼情報教育の3観点・8要素

【情報教育の3観点8要素】	
<b>情報活用の実践力</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題や目的に応じた情報手段の適切な活用</li> <li>・必要な情報の主体的な収集・判断・表現・処理・創造</li> <li>・受け手の状況などを踏まえた発信・伝達</li> </ul>
<b>情報の科学的な理解</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解</li> <li>・情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解</li> </ul>
<b>情報社会に参画する態度</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響の理解</li> <li>・情報のモラルの必要性や情報に対する責任</li> <li>・望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度</li> </ul>

(出所) 文部科学省「教育の情報化に関する手引」(令和元年12月)

## ▼特徴的な調査問題の概要と正答率(情報活用能力調査)

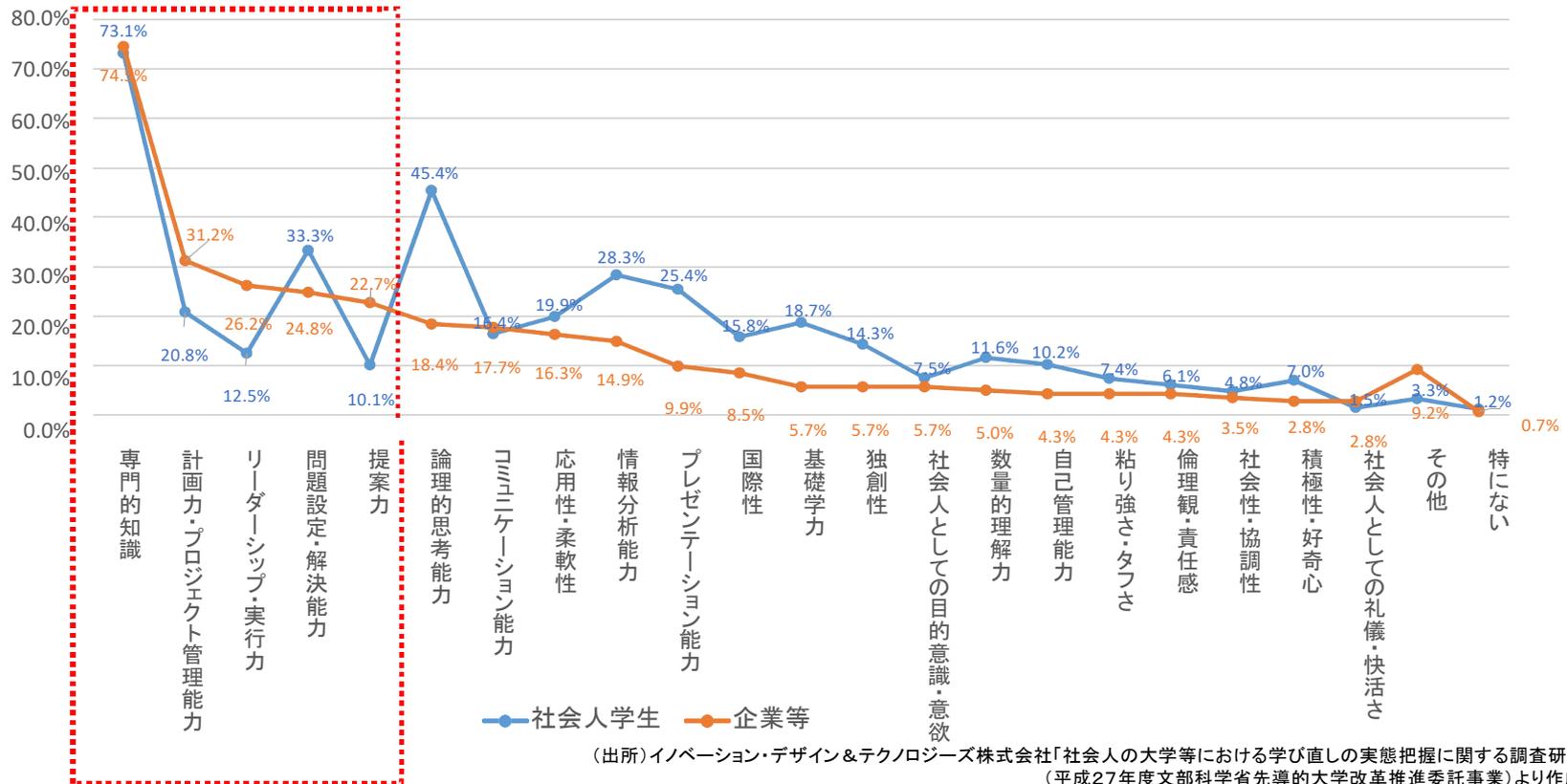
調査問題(例)の概要		通過率(%)
小学校	整理された複数の発言者の情報の正誤を読み取る	62.4
	複数のウェブページから情報を見つけ出し、関連付ける	9.7
	一覧表示された複数のカードにある情報を整理・解釈する	17.9
	2つのウェブページから共通している複数の情報を整理・解釈する	16.3
	プレゼンテーションソフトにて 画像を活用してスライドを作成する	33.3
調査問題(例)の概要		通過率(%)
中学校	整理された複数の見学地の情報の共通点を読み取る	84.3
	複数のウェブページから情報を見つけ出し、関連付ける	43.7
	一覧表示された複数の情報を、提示された条件をもとに整理・解釈する	76.4
	複数のウェブページから目的に応じて情報を整理・解釈する	12.2
	プレゼンテーションソフトにて文字や画像を活用してスライドを作成する	39.1
調査問題(例)の概要		正答率(%)
高等学校	表や図が含まれる整理されたテキストから、コンピュータウイルスの現状を読み取る	77.7
	ウェブページに基づいて、購買決定プロセスモデルの表の各項目に、適当な字句をドラッグして整理する	73.6
	プラスチックのCDケースを何曜日かに捨てることのできるかどうかという「ごみの分別クイズ」について、市のウェブページを基に解答を考える	37.2
	複数の散布図を比較して、勝率を上げるために必要な練習メニューを、適切な理由を挙げて提案する	9.8
	ある事象を調べるために、どのようなデータを入手したらよいかを具体的に挙げ、適切な理由を説明する	14.9
	5年間の認知件数1件当たりの平均被害額を、表計算ソフトを用いて計算する	16.3

(出所) 文部科学省「教育の情報化に関する手引」(令和元年12月)

# 専門的知識やプロジェクト管理能力の習得が求められている（補論）

- 企業が大学等において習得させたい能力としては「専門的知識」が最も高く、次に「計画力・プロジェクト管理能力」「リーダーシップ・実行力」「問題設定・解決能力」「提案力」などが求められている。

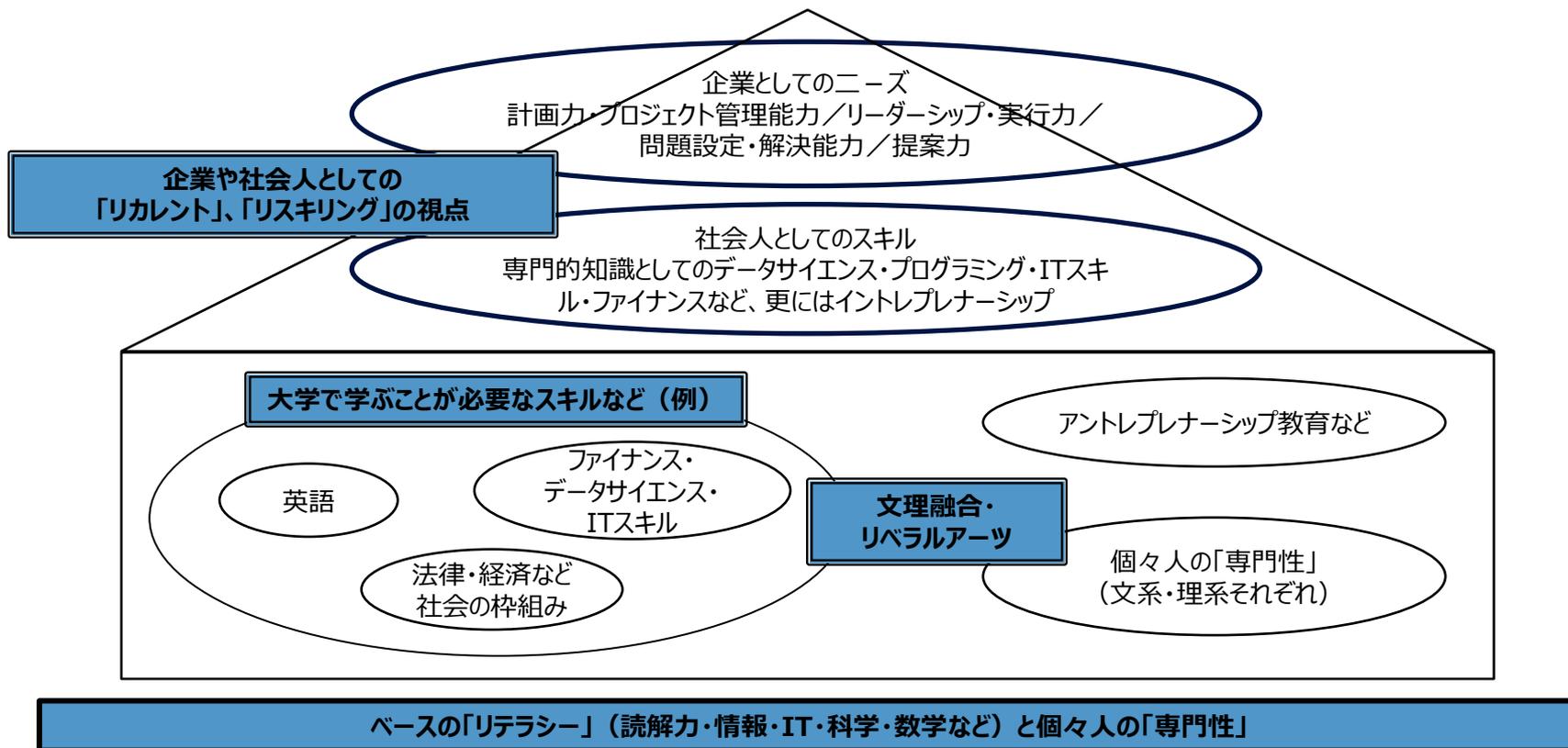
大学等において修得させたい（したい）能力（5つまで選択）



(出所)イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」  
 (平成27年度文部科学省先導的・大学の改革推進委託事業)より作成。  
 (備考)文部科学省「学校基本統計」より作成。

# 「人材教育」「人材育成」の鳥瞰図的イメージ（補論）

- 今後の日本を取り巻く社会課題の難しさ、日本の人材面での競争力低下、新しい時代に人材が適応できていないこと等を踏まえ、日本企業が企業価値を向上するためには、人材投資を再度増やすことが必要
- 基礎力をベースに高度で複雑な課題にチャレンジしていく総合的な能力が必要。外部機関のノウハウやスキルを活かしながら、「リカレント教育」や「リスキリング」を社内の人材教育の仕組みにリンクして構築することが重要



---

## I. 現代的なリテラシーとは

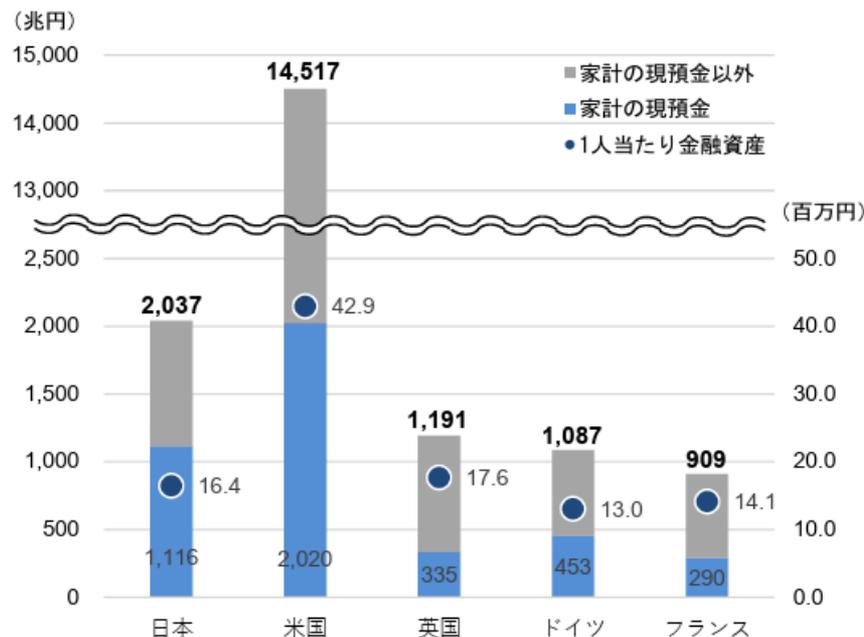
## II. なぜ「金融リテラシー」が必要なのか

## III. 「金融リテラシー」定着に向けて

# 家計金融資産の規模・構成の各国比較

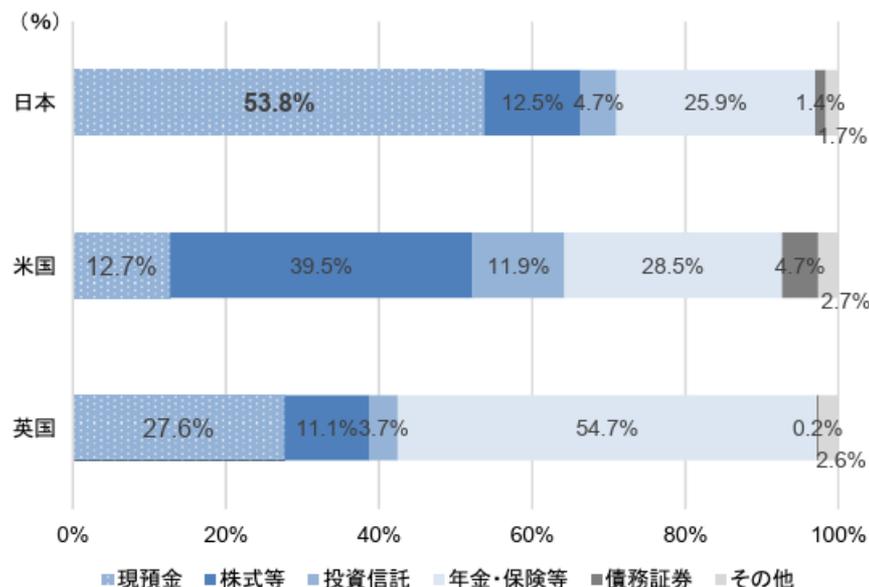
- 日本には2000兆円を超える家計金融資産があり、主要国の中では米国に次ぐ規模。
- 日本の家計金融資産は現預金が過半を占め、米英と比較して有価証券の占める割合が低い。

▼家計金融資産規模の各国比較



(出所) 総務省、日本銀行、FRB、ONS、Bundesbank、Banquede Franceの公表データより、金融庁作成  
 (注1) 家計金融資産は2022年末時点、各国人口は2022年7月1日時点の数値  
 (注2) 日本以外は2022年12月末の為替レートにて換算  
 (1ドル=131.12円、1ポンド=158.47円、1ユーロ=142,97円)

▼家計金融資産ポートフォリオの各国比較



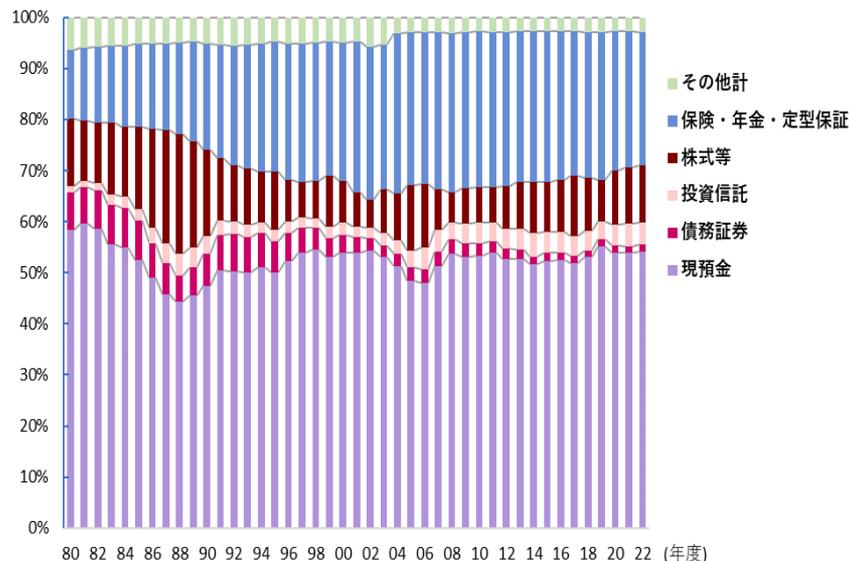
(出所) 日本銀行、FRB、ONSの公表データより、金融庁作成  
 (注) 2023年3月末時点の数値

(出所) 第1回金融審議会資産運用に関するタスクフォース資料より (2023/10/3)

# なぜ「貯蓄から資産形成へ」が進まないのか

- 過去20年ほどの間、「貯蓄から投資へ」が政府・金融当局の政策指針に
  - 小泉内閣：2001年6月「骨太の方針」にて、間接金融から直接金融への切替えを進める方針を 明確に。証券市場の構造改革と個人投資家の市場参加を促す
  - アベノミクス：個人投資家のすそ野拡大のため、少額投資非課税制度NISA、確定拠出年金制度改革、金融知識の不足を補うための金融リテラシーへの取り組み等を推進
- 現状は、依然として現預金の構成が大きく、制度を活用した成果が表れているとは言い難い
  - 将来生活の不安や長引くデフレの影響も

## ▼家計の金融資産構成比



出所：日本銀行「資金循環統計」より

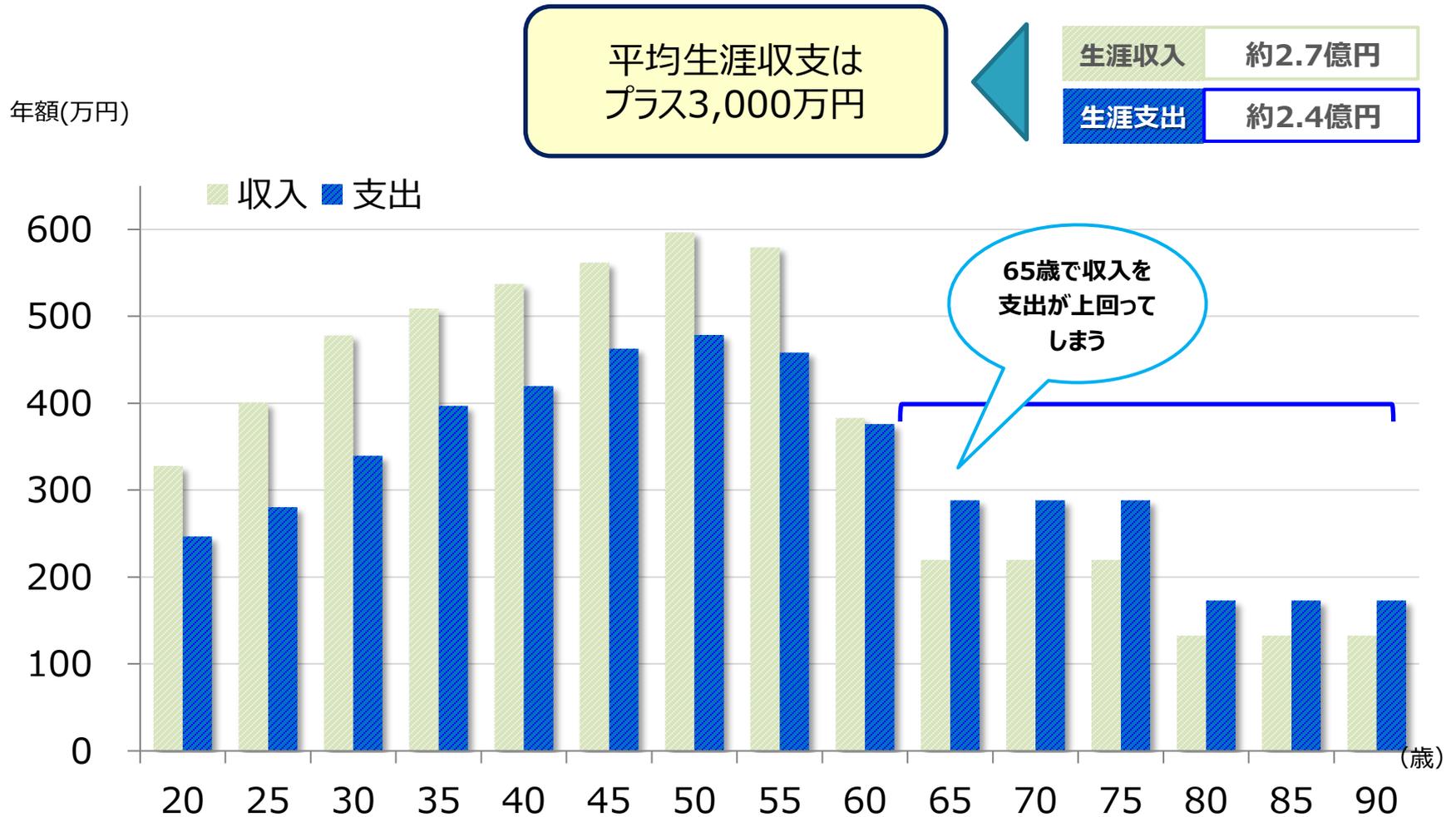
(参考)「家計金融資産とマクロ経済に関する研究報告」

### ＜日本で定着しなかった理由＞

- ◆ 家計が保有する住宅資産の存在
  - ✓ 2016年末で約1,000兆円  
(家計資産の約35%)
- ◆ 金融制度・公的年金制度・雇用慣行の影響
  - ✓ 預貯金に家計貯蓄を誘導する政策
  - ✓ 年金財政の持続可能性への信頼感
  - ✓ 年功序列、退職一時金・確定給付型企业年金等

出所 野村総合研究所「家計金融資産とマクロ経済に関する研究報告」より

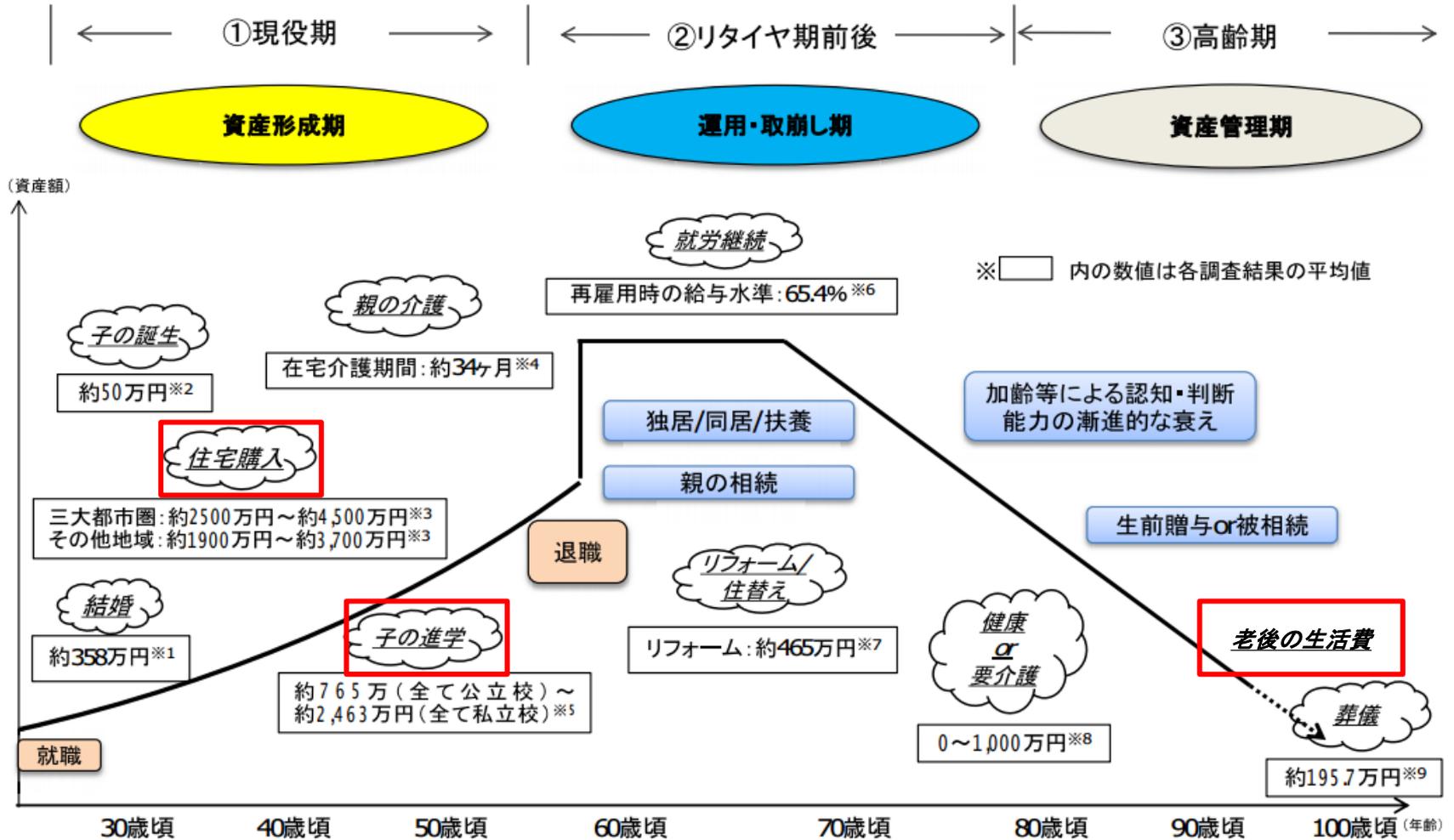
# 一生涯の収入と支出（勤労者家計の平均的な姿）



注：収入は可処分所得、支出は消費支出＋土地家屋借金返済のデータから試算

出所：総務省「家計調査」（2016年）より

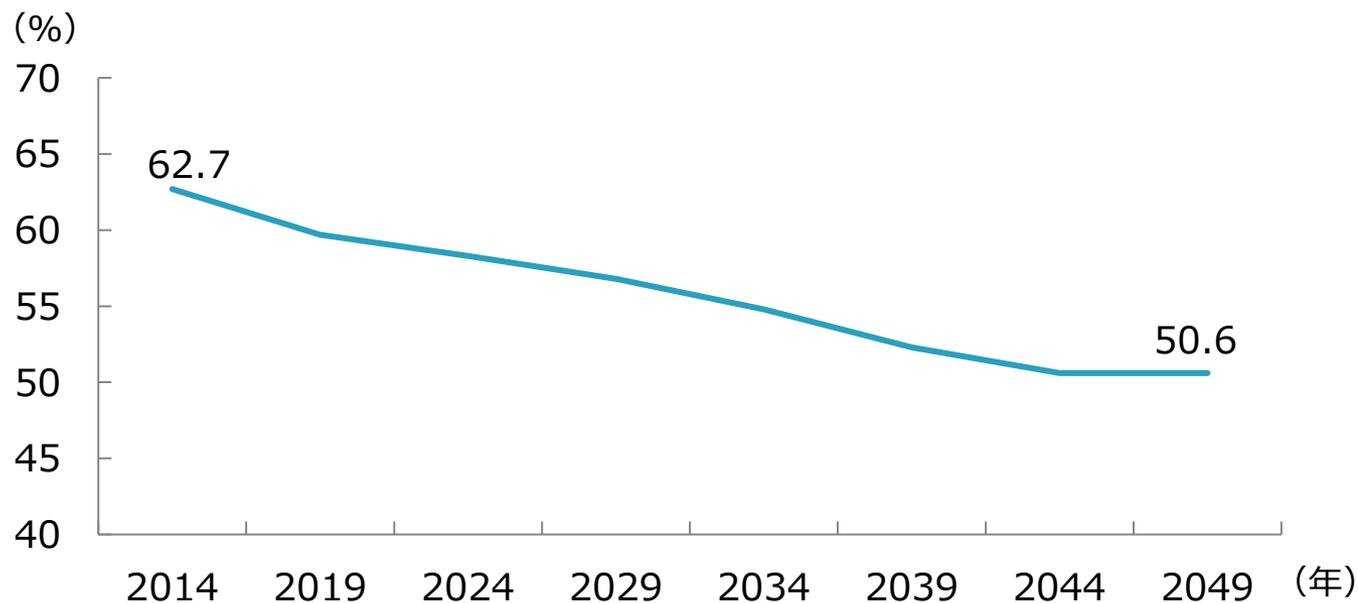
# ライフステージに応じて発生する費用等の例



(出所) 各種資料より金融庁作成。

# 厚生年金の給付水準（所得代替率）の見通し

- マクロ経済スライドによる年金額の調整によって、賞与を含めた現役世代の手取り収入額に対する年金額の割合である「所得代替率」は、2014年度に厚生年金をもらい始める人では62.7%であったが、2044年度にもらい始める人以降は50.6%に低下すると試算
- これは、2014年と2044年の現役世代の収入が同額と仮定した場合、65歳時点の公的年金による収入額が約2割減少することを意味



注：2044年度以降は50.6%で一定。

注：所得代替率：40年間厚生年金に加入し、その間の平均収入が厚生年金（男子）の平均収入と同額の夫と、40年間専業主婦の妻がいる世帯の年金額。

注：2044年度にもらい始める人：1980年度に生まれた人。

注：厚生労働省「平成26年財政検証結果レポート」における、人口動態が出生中位及び死亡中位、実質経済成長率0.4%、実質賃金上昇率1.3%、及び物価上昇率1.2%と仮定した場合の試算結果。

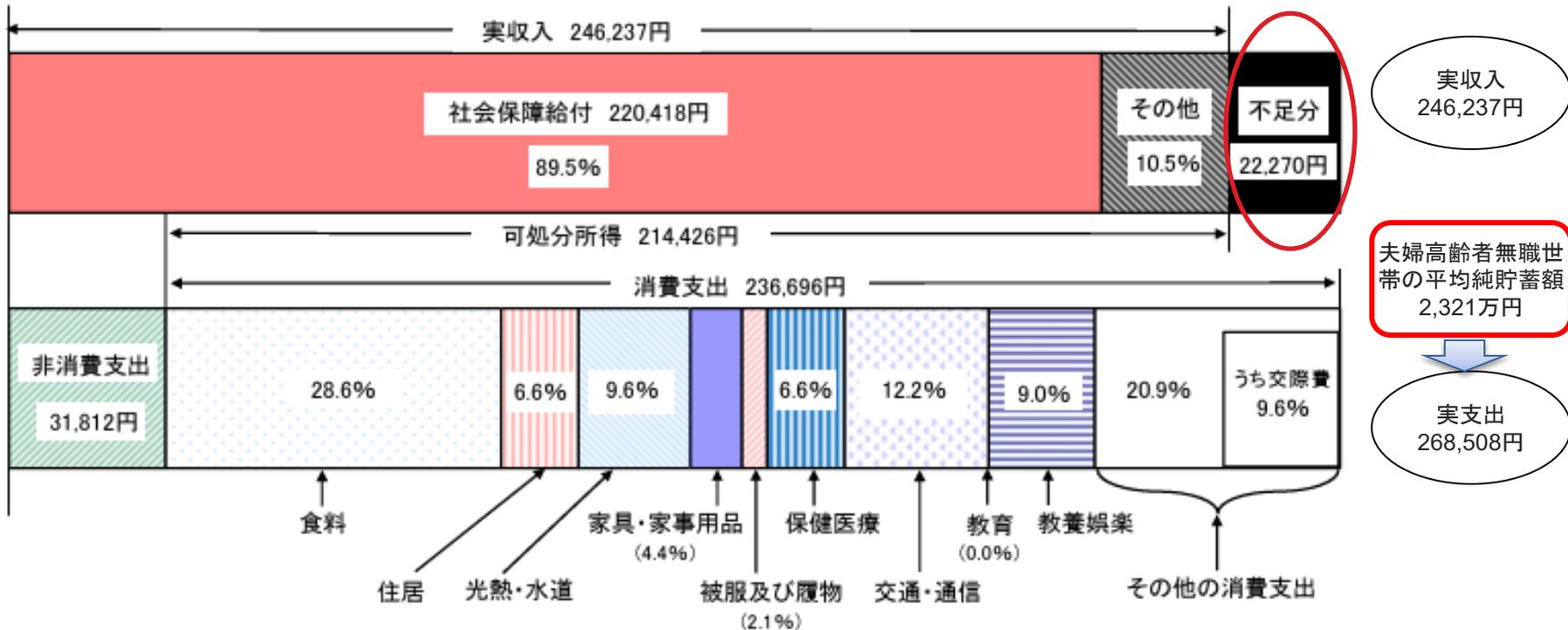
注：2割減少・・・ $50.6 \div 62.7 = 0.80701$

出所：厚生労働省より

# 高齢夫婦無職世帯の収入・支出

- 引退して無職となった高齢者世帯の家計は、主に社会保障給付により賄われている
- 高齢夫婦無職世帯の実収入と実支出との差は、月2.2万円程度となっている

## ▼65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支

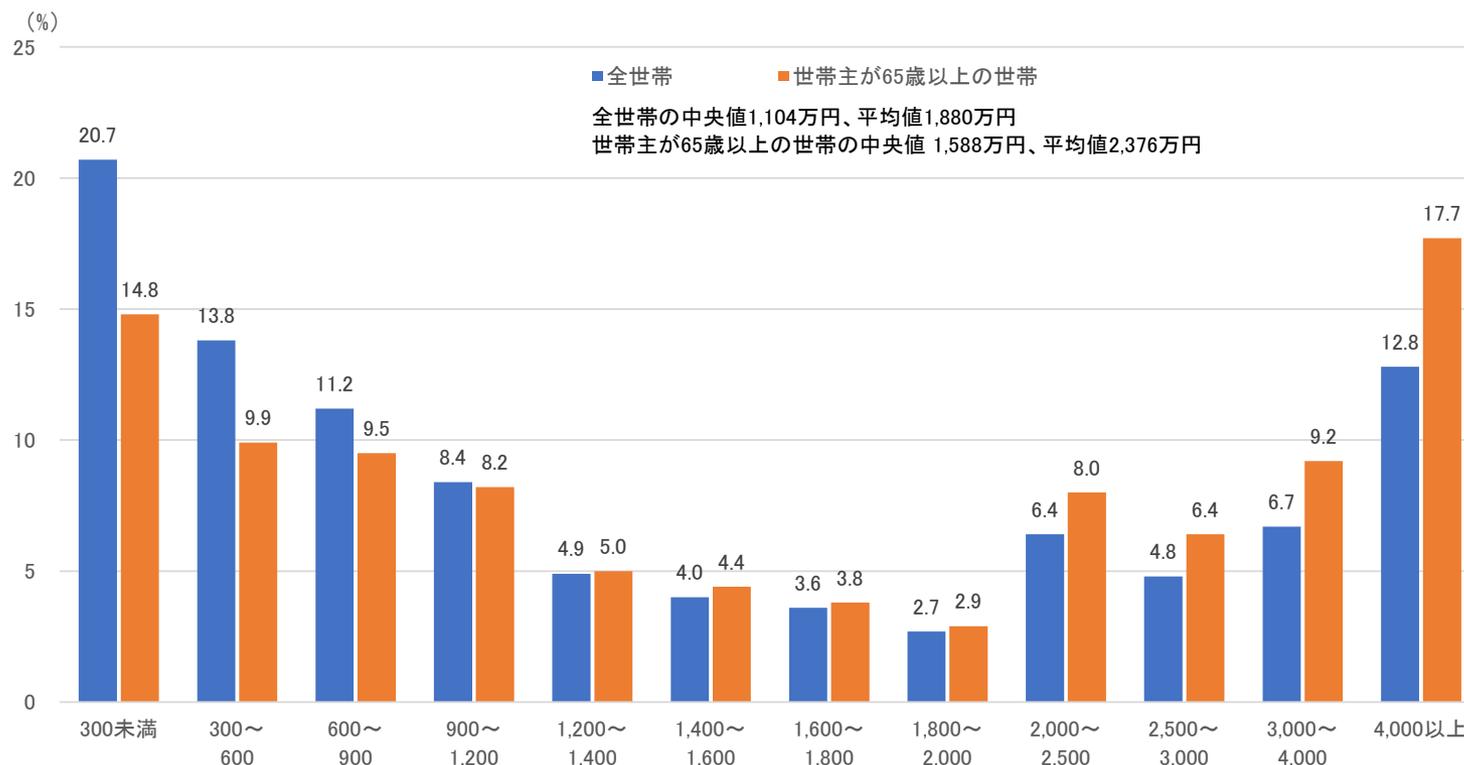


出所：総務省「家計調査」（2022年）より

# 個人金融資産の分布状況

- 貯蓄額の分布はU字型となっており、平均値や中央値に基づく議論では、必ずしも十分でない

世帯主の年齢が65歳以上の世帯と全世帯の貯蓄の分布



出所：総務省「家計調査」(2021年)

# 金融リテラシーとは？その意義

## ■ 金融リテラシーとは

– 消費者（各個人）が、金融や経済の知識を得ながら、どの金融商品や金融サービスが自らにとって適切なのかを、主体的に検討し選択していく判断力が必要である。このような金融商品や金融サービスを利用する上で必要となる金融や経済に関する知識や判断力のことを、一般的に「金融リテラシー」と呼ぶ。

## ■ 金融リテラシーの意義

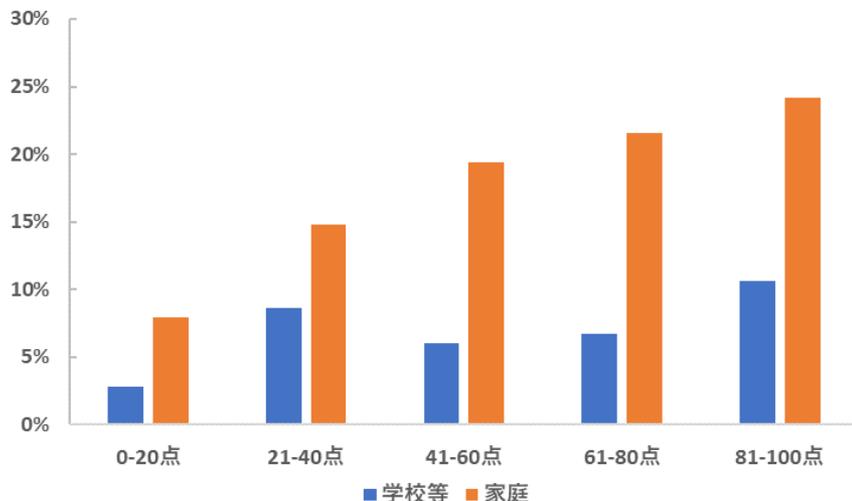
- ① 金融リテラシーが低い層ほど、高金利で借金するなど、金融商品や金融サービスを効率的に活用できていないことが多くなる。
  - 合理的ではない行動を積み重ねていくことで、結果的に貯蓄等の金融資産規模が安定的に拡大せず、経済的な豊かさを得ることがより困難になることも
- ② 逆に、金融資産をもつ金融リテラシーの高い層は効率的に金融商品や金融サービスを活用することで安定的に金融資産を増やしていき、経済的な豊かさを享受することができる可能性が高い。
  - 金融リテラシーが経済的な豊かさと密接に関係にあり、リテラシー水準の差異が、経済格差を広げる一因と考えられる

# 金融リテラシーの意義

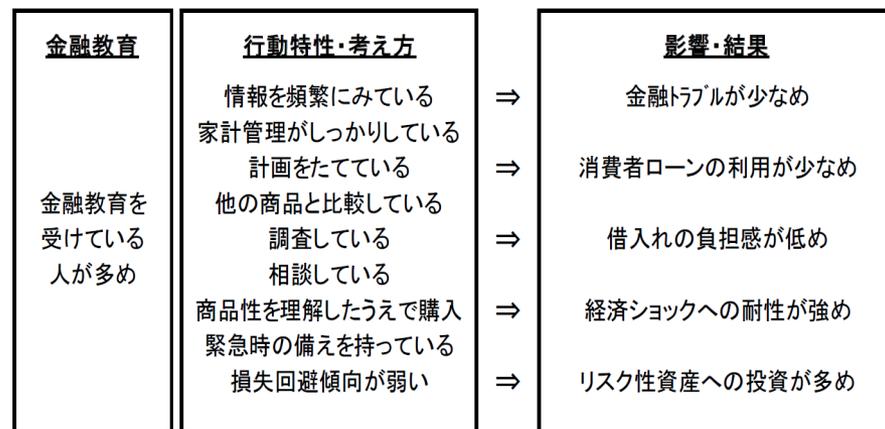
## ■ 金融教育の効果

- 金融教育を受けることで、単純に金融リテラシーに関する問題の正答率が上昇するだけでなく、正答率が上がることで金融に関するサービスを楽しむうえで合理的でない行動（偏見やバイアス）の回避につながる事が分かっている。
  - 合理的でない金融関連行動を蓄積すると、中長期的な運用における収益率の悪化につながり、長期の資産形成に悪影響を及ぼす
- 金融教育の推進は、国民の経済的な安定にも寄与する。海外を含めて政府が金融教育を推進して、国民の資産形成をアシストしていくような政策を導入するような事例もみられる。

金融教育の受けた人の割合（正答問題の正答率別）  
（日本の調査）



正誤問題の正答率が高い人の特徴  
（日本の調査）



出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」より

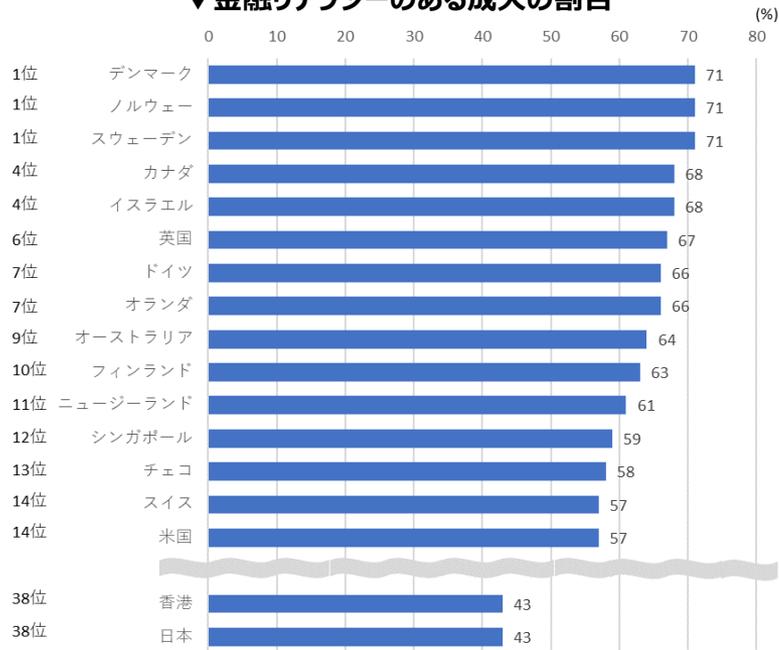
# 金融リテラシー

## ■ 海外との比較

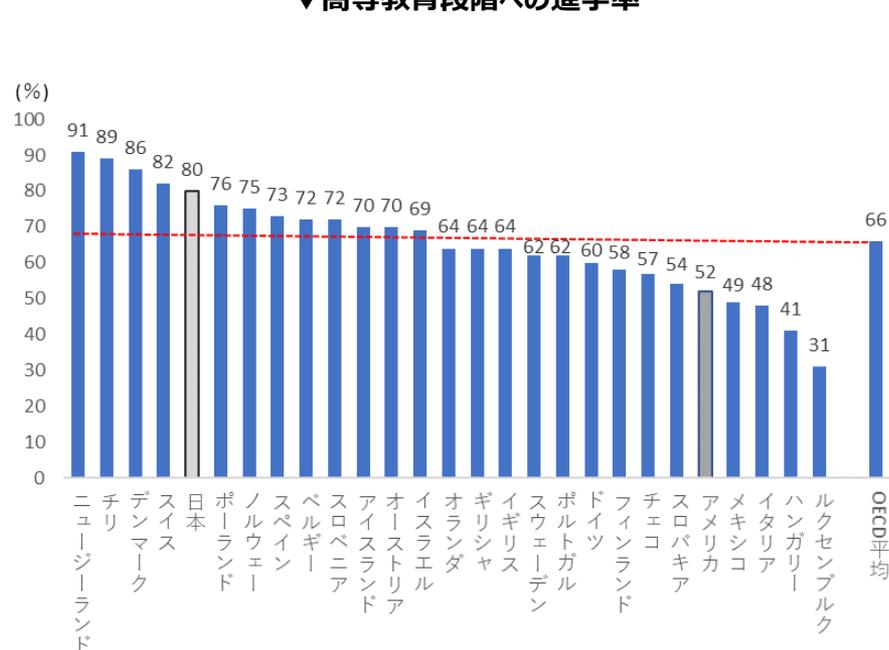
- 141の国と地域における金融リテラシーの水準について調査
- 金融リテラシーのある成人の割合は、日本は43%、世界ランクは38位。他の先進国と比較して決して高いとは言えない状況
- 先進国における金融リテラシーの水準は、新興国と比べて相対的に高い

## ■ 日本の教育水準そのものは上位であり、今後の金融リテラシーの向上の進展が重要

▼金融リテラシーのある成人の割合



▼高等教育段階への進学率



(出所) S&P Global Financial Literacy Survey (2015)

(出所) OECD「Education at a Glance 2018」

# 金融リテラシー測定 正答率の比較

- 金融リテラシーを測定する「ビッグ3」について、日本は年齢層が上がるごとに正答率（%）が高くなっている。
- 日本の「分散投資」・「インフレの定義」の正答率は、OECD調査参加24カ国のうち23位、18位の低水準。

(単位：%)	正誤問題	日本			米国	OECD調査
		18～29歳	70歳代	全体		
<b>分散投資</b>	1社の株を買うことは、通常、株式投資信託（※）を買うよりも安全な投資である ※何社かの株式に投資する金融商品	36	58	50 (23)	43	80～42
<b>インフレの定義</b>	高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が加速する。	45	83	63 (18)	n.a.	97～58
	【日米比較】 インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができますか。	30	75	55	55	n.a.
<b>複利計算</b>	100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金があった場合、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。 利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。	31	51	43 (4)	72	65～7

注：調査年：日本2022年（30千人にインターネット調査。2016年より「金融知識」は概ね1ポイント改善）、米国2018年、OECD調査（24カ国参加）2016年、2020年。

日本の数値は、小数点第一位を四捨五入。（）内数値は、OECD調査参加24カ国で同水準の国の順位。OECD調査の数値は、最高の国～最低の国。

出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」より

# 金融リテラシー測定 前頁の回答

(単位：%)	問題	回答 (正答は赤字)
<b>分散投資</b>	1 社の株を買うことは、通常、株式投資信託 (※) を買うよりも安全な投資である ※何社かの株式に投資する金融商品	1. 正しい 6.1 <b>2. 間違っている 50.2</b> 3. わからない 43.6
<b>インルの定義</b>	【日米比較】 インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入できると思いますか。	1. 今日以上に物が買える 4.3 2. 今日と全く同じだけ物が買える 7.7 <b>3. 今日以下しか物が買えない 55.2</b> 4. わからない 32.9
<b>複利計算</b>	100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。 利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。	<b>1. 110万円より多い 42.5</b> 2. ちょうど110万円 20.8 3. 110万円より少ない 11.4 4. 上記の条件だけでは答えられない 9.4 5. わからない 15.9

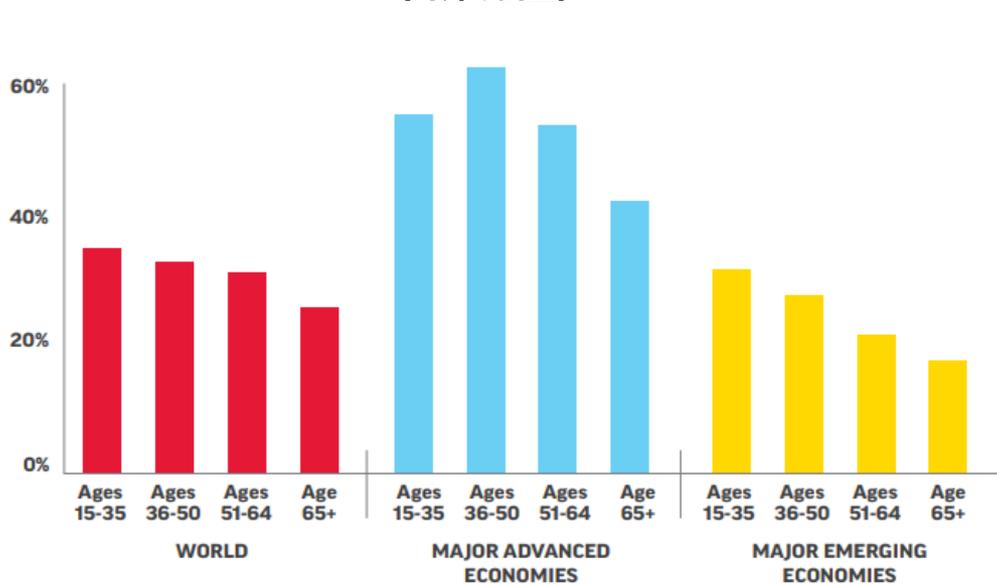
出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」より

# 日本の金融リテラシーの特徴

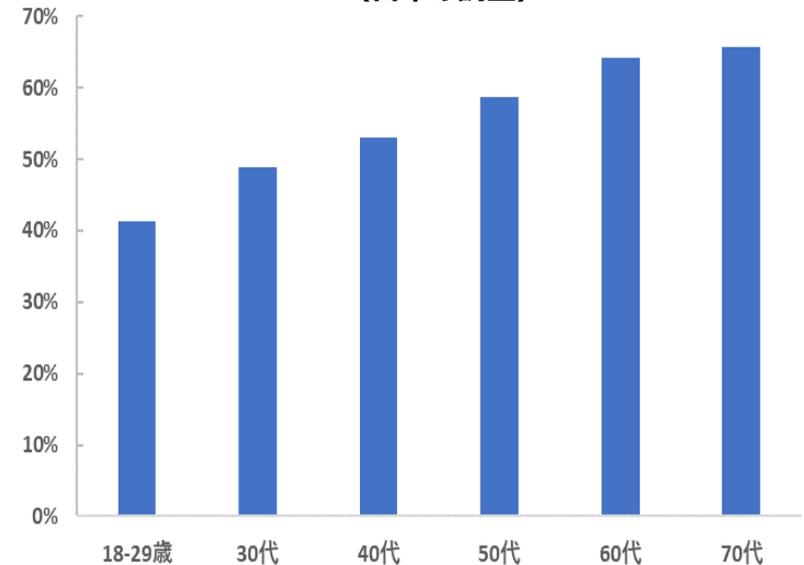
## ■ 海外との比較

- 先進国では36～50歳の層が最も金融リテラシーの水準が高く、新興国では年齢が高くなるにつれて金融リテラシーの水準が低下していく傾向
- 一方で、日本の金融リテラシー水準は年齢が高くなるにつれて金融リテラシーの水準が徐々に高くなっている。
  - その背景として、高齢者が最も金融資産を持っているという事情が影響している可能性が高い。日本では長寿命もあって退職後の長い年月を退職金と年金で生活を賄う必要のある高齢者が金融商品や金融サービスについての知識や判断力を最も身につけているということになる。

「年齢階層別」の金融リテラシーのある成人の割合  
(海外の調査)



「年齢階層別」の正誤問題の正答率  
(日本の調査)

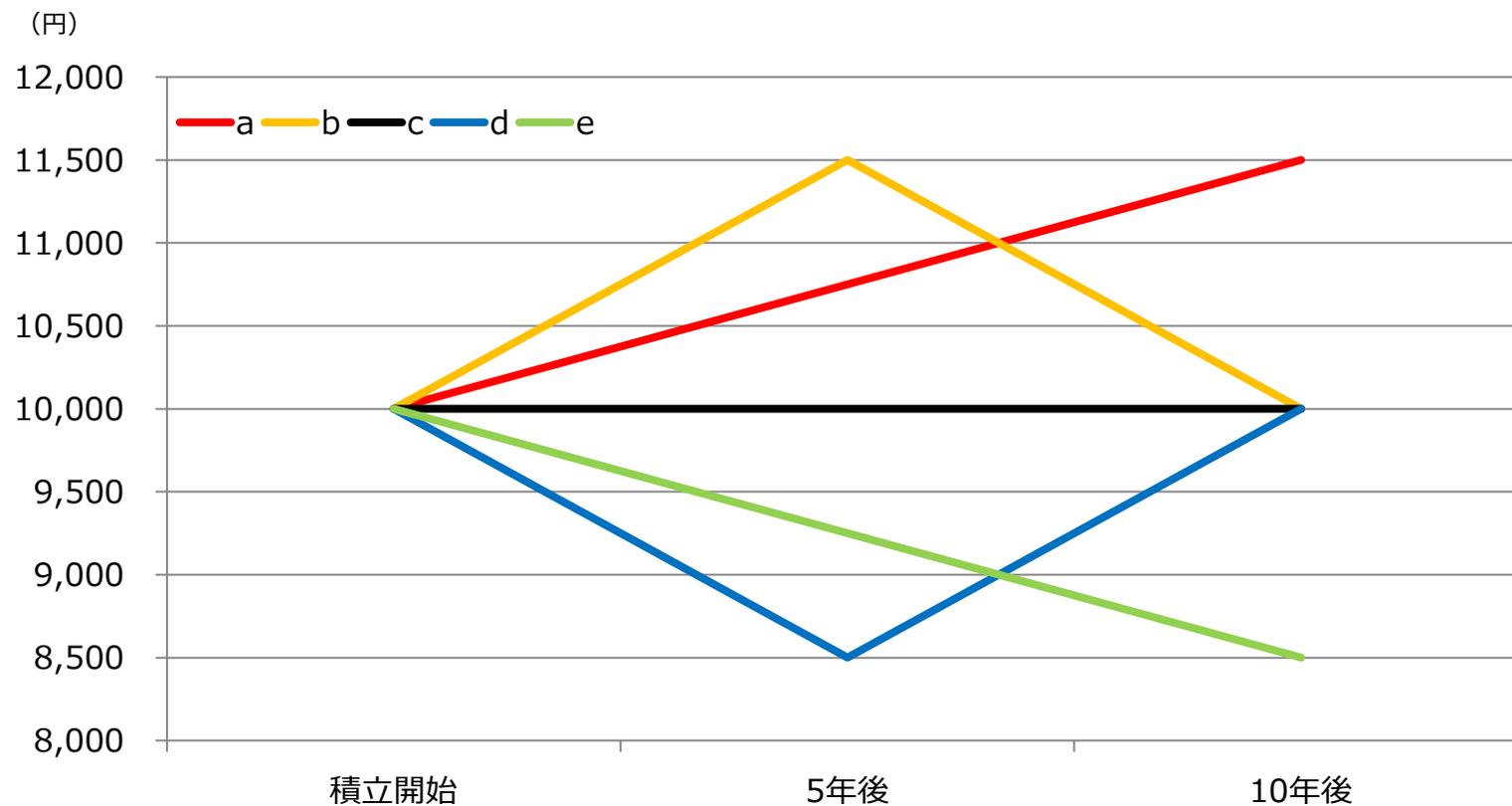


出所：S&P Global FinLit Survey 「Financial Literacy Around the World(2015)」より作成

出所：金融広報中央委員会 「金融リテラシー調査2022年」

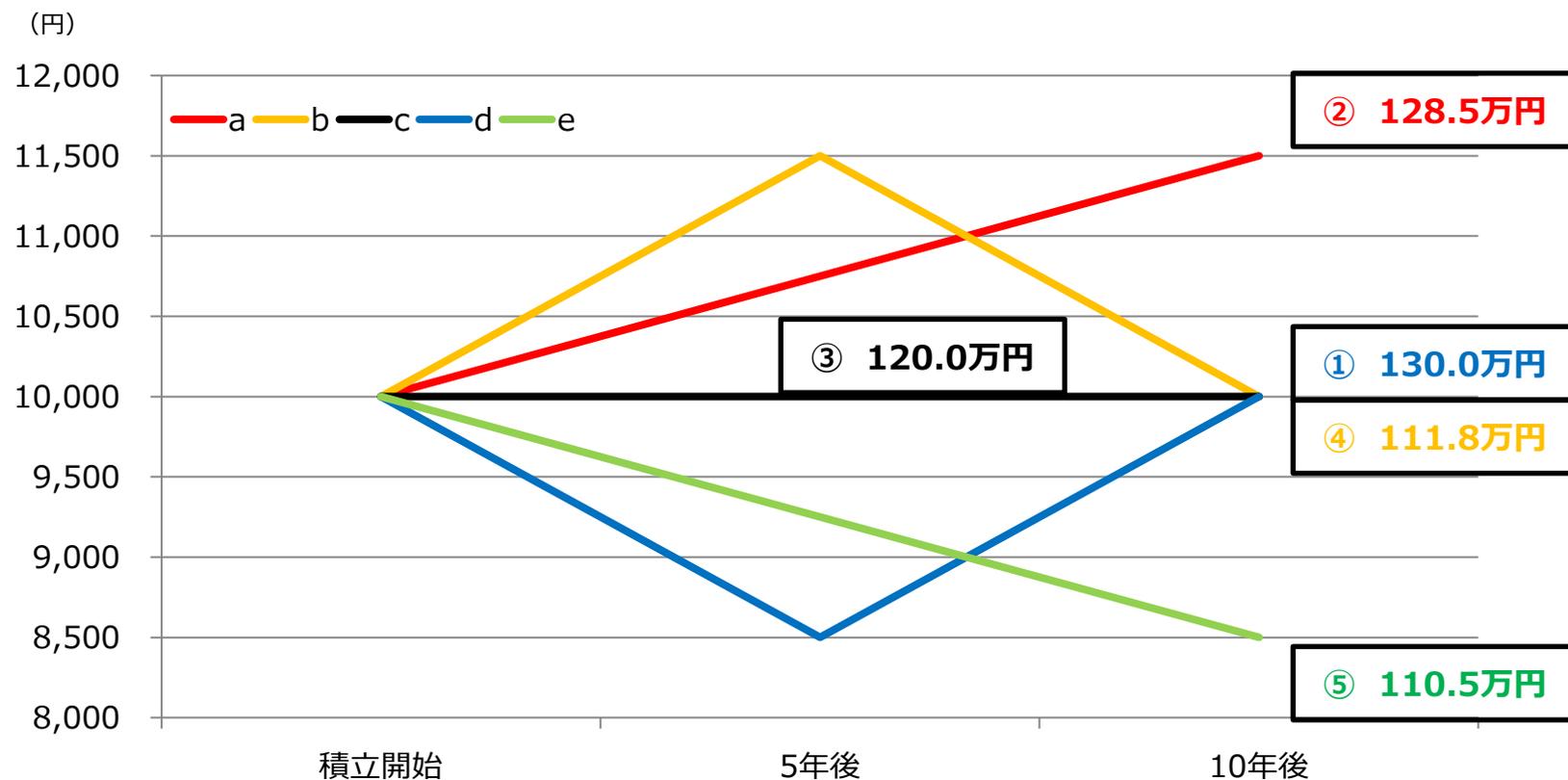
# 長期積立分散投資

- 毎月1万円ずつ10年間、積み立てる
- a～eは、株価の動きを示している
- その株価を前提とした場合、どの株価パターンの収益が高いだろうか？

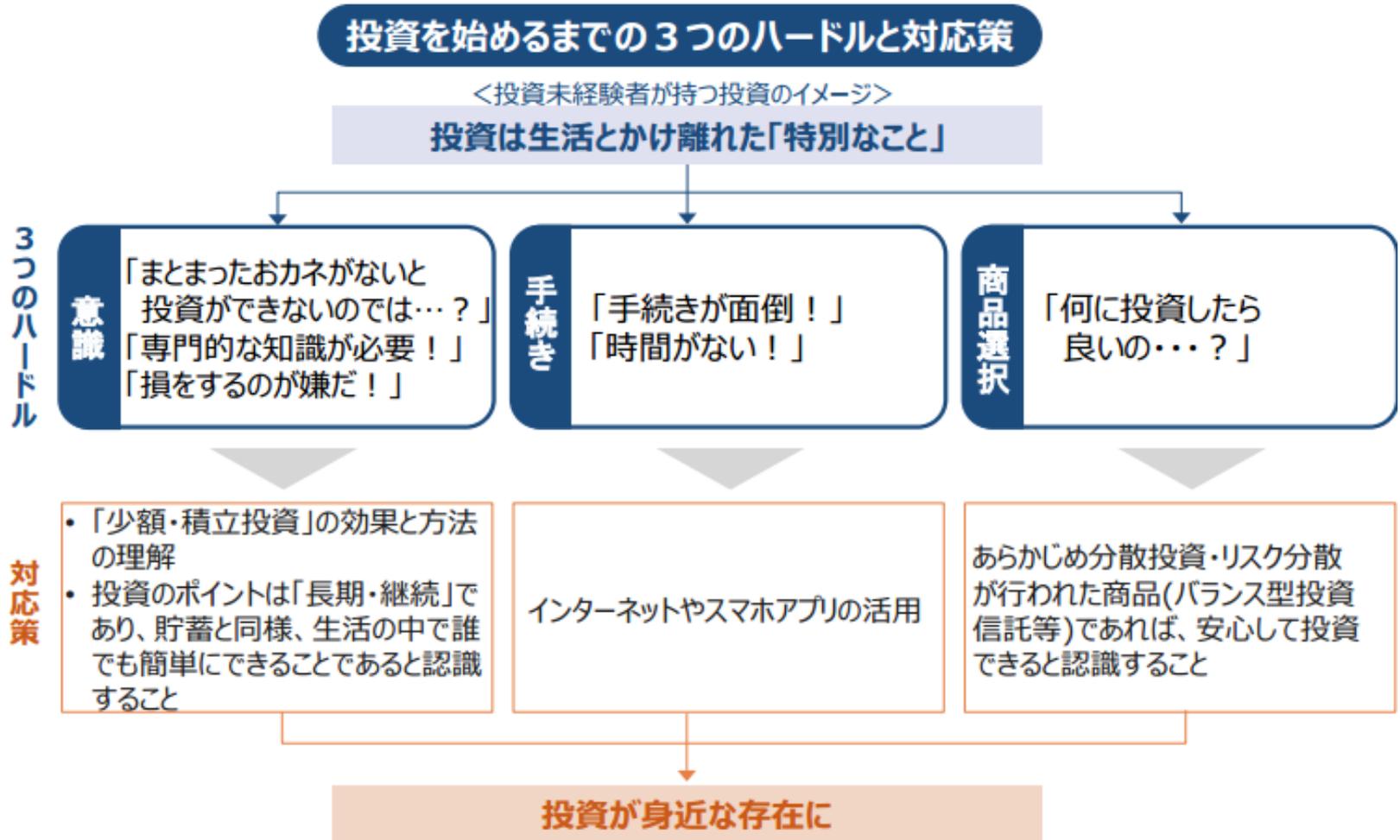


# 長期積立分散投資 前頁の正答

- ① d : 130.0万円、② a : 128.5万円、③ c : 120.0万円、④ b : 111.8万円、  
⑤ e : 110.5万円、 の順になる



# 投資を始めるまでのハードルと対策 (若年層含む全体)

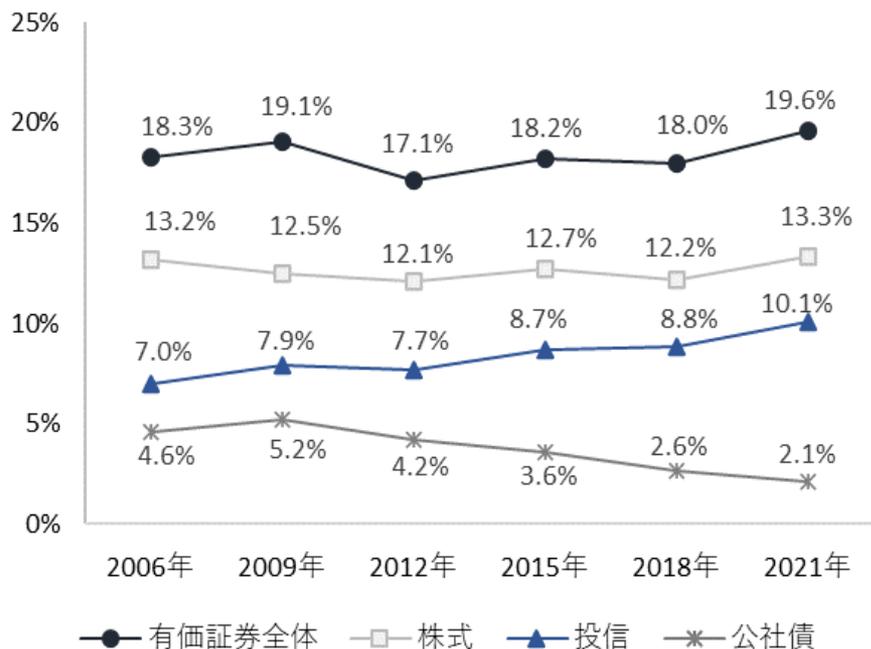


出所：MUFG資産形成研究所「金融リテラシー1万人調査の概要」（2018年8月）より

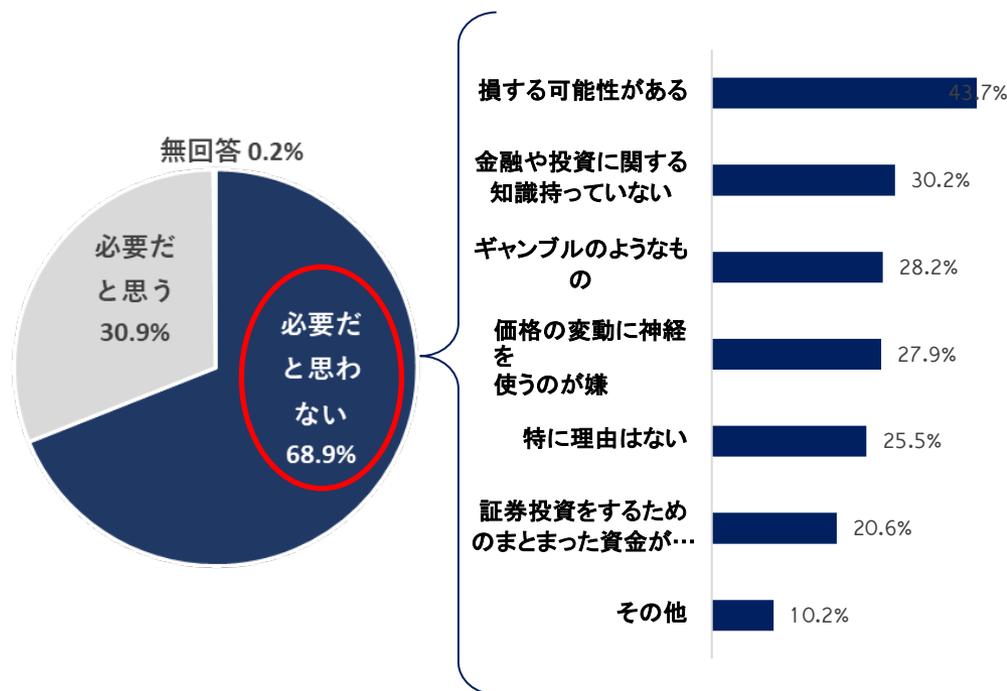
# 有価証券保有率と「投資無関心層」

- 我が国の個人における有価証券保有率は、直近10年以上にわたって10%台後半と、横ばいの状況。全体では横ばいであるが、投信の保有比率が上昇し、公社債の保有割合が低下傾向に
- 証券投資（株式・投資信託・公社債への投資）が必要だと思うか」との問いに対して、68.9%が「必要とは思わない」と回答し、約7割はいわゆる「投資無関心層」

▼個人の有価証券保有率の推移



▼「証券投資は必要か」に対する回答（2021年）



出所：日本証券業協会「証券投資に関する全国調査（個人調査）」（2021年12月）より

# 最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目

## 1. 家計管理

項目1 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化

## 2. 生活設計

項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

## 3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

### 【金融取引の基本としての素養】

項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化

項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化

項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解

### 【金融分野共通】

項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解

項目7 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解

### 【保険商品】

項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解

項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

### 【ローン・クレジット】

項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解

① 無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性

② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

### 【資産形成商品】

項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解

項目13 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解

項目14 資産形成における長期運用の効果の理解

## 4. 外部の知見の適切な活用

項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

(出所) 金融庁「金融庁における金融経済教育の取組みについて」(平成28年12月13日)

# 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」 年齢層別スタンダード

分野	分類	大学生	若手社会人
		社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期
家計管理	適切な収支管理	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた賃金の確保の必要性の理解	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の三大資金等を念頭に置きながら、生活設計のイメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいるライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄・資産運用を行える
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心がけることができる	
	金融分野共通	金融商品の3つの特性（流動性・安全性・収益性）を理解する お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など） 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利等に及ぼす影響について理解している	
	保険商品	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解している	備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる
	ローン・クレジット	奨学金を借りている場合、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる	住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを実行している
		ローンやクレジットは資金を費消してしまいがちのことに留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残る、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する	住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入を組むことができる
	資産形成商品	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している
外部の知見の適切な活用	外部の知見を適切に活用する必要性の理解	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容と、相談しアドバイスを求められる適切な機関等とを把握し、的確に行動できる	

（出所）金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ」（2014年6月）より抜粋。

---

**I. 現代的なリテラシーとは**

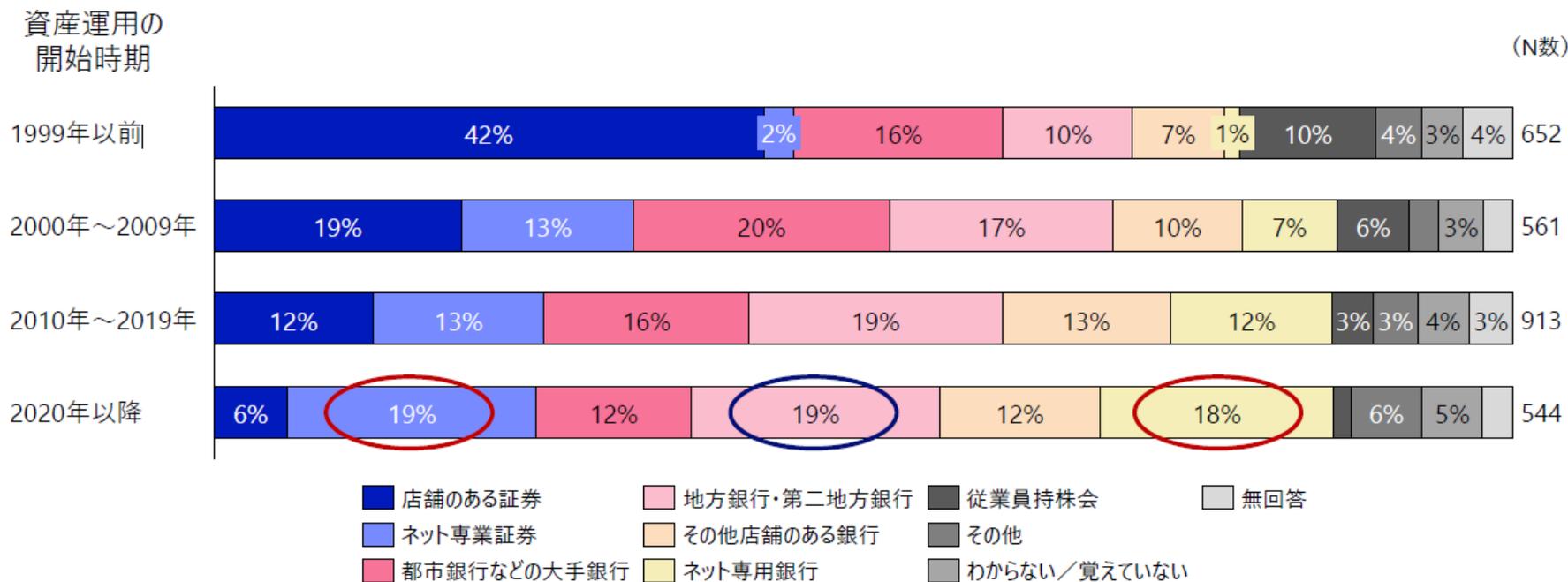
**II. なぜ「金融リテラシー」が必要なのか**

**III. 「金融リテラシー」定着に向けて**

# 資産運用における金融機関の利用状況①

- 初めて資産運用を行う人における金融機関シェアは、ネット証券、ネット銀行が大きく伸長。地方銀行のシェアは堅調。

## ▼初めて資産運用を行った時に利用した金融機関



設問：あなたは株式・債券・投資信託・外貨預金などで資産運用をしたことがありますか。資産運用をしたことがある場合、始めた時期をお答えください。  
 設問：あなたが、初めて株式、債券、投資信託、外貨預金などで資産運用をしたときに利用した金融機関をお答えください。

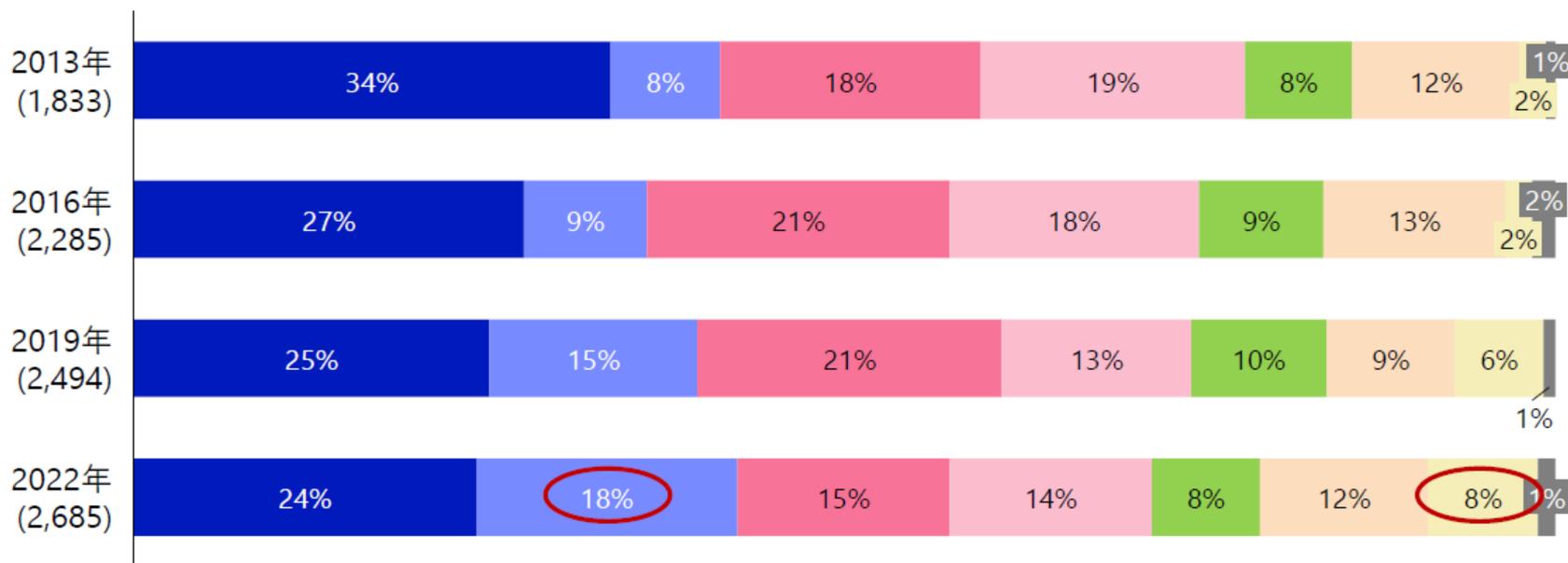
その他店舗のある銀行：信託銀行、ゆうちょ銀行(郵便局)、信用金庫・信用組合、JAバンク(農協)

## 資産運用における金融機関の利用状況②

- 資産運用におけるメイン利用シェアにおいてもネット証券・銀行が台頭。ただし、トップシェアは依然として対面証券。

### ▼資産運用の際にメインで利用する金融機関

■ 証券会社 ■ ネット証券 ■ 都市銀行 ■ 地方銀行・第二地方銀行 ■ ゆうちょ銀行 ■ その他店舗のある銀行 ■ ネット専門銀行 ■ その他金融機関



(カッコ内は回答者数)

(注1) 資産運用の際にメインで利用する金融機関とは、資産運用商品（株式、債券、投資信託など）の合計（時価）で、預けている金額が最も多い金融機関。

(注2) 保有金融資産は、回答者と配偶者の現在の貯蓄額（現金、預貯金、株式、債券、投資信託、貯蓄保険の既払保険料など）合計。ただし、土地や建物の評価額や死亡保険金は除く。

(注3) 集計対象年齢は18歳～79歳。

(注4) 無回答を除いて集計。

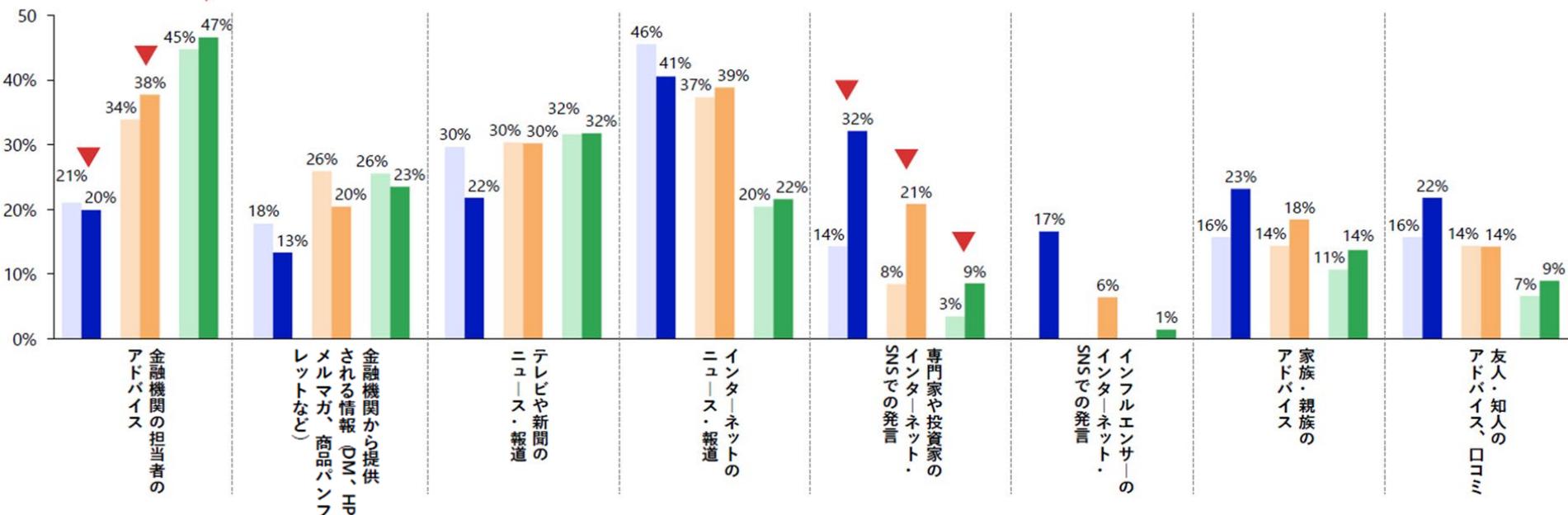
(注5) その他店舗のある銀行：信託銀行、ゆうちょ銀行(郵便局)、信用金庫・信用組合、JAバンク(農協)

# 貯蓄・投資の際の情報源

- 「専門家・投資家のネット・SNS」を情報源とする人は若年層を中心に大きく増加。
- 一方で、40代以上では、依然として「金融機関の担当者」が最も多い。

## 貯蓄や投資を行うときの情報源 年代別

■ 20-30代\_2019年(n=624)   
 ■ 40-50代\_2019年(n=1101)   
 ■ 60-70代\_2019年(n=1175)  
■ 20-30代\_2022年(n=579)   
 ■ 40-50代\_2022年(n=1254)   
 ■ 60-70代\_2022年(n=1375)



(注1) 対象は投資経験者のみ

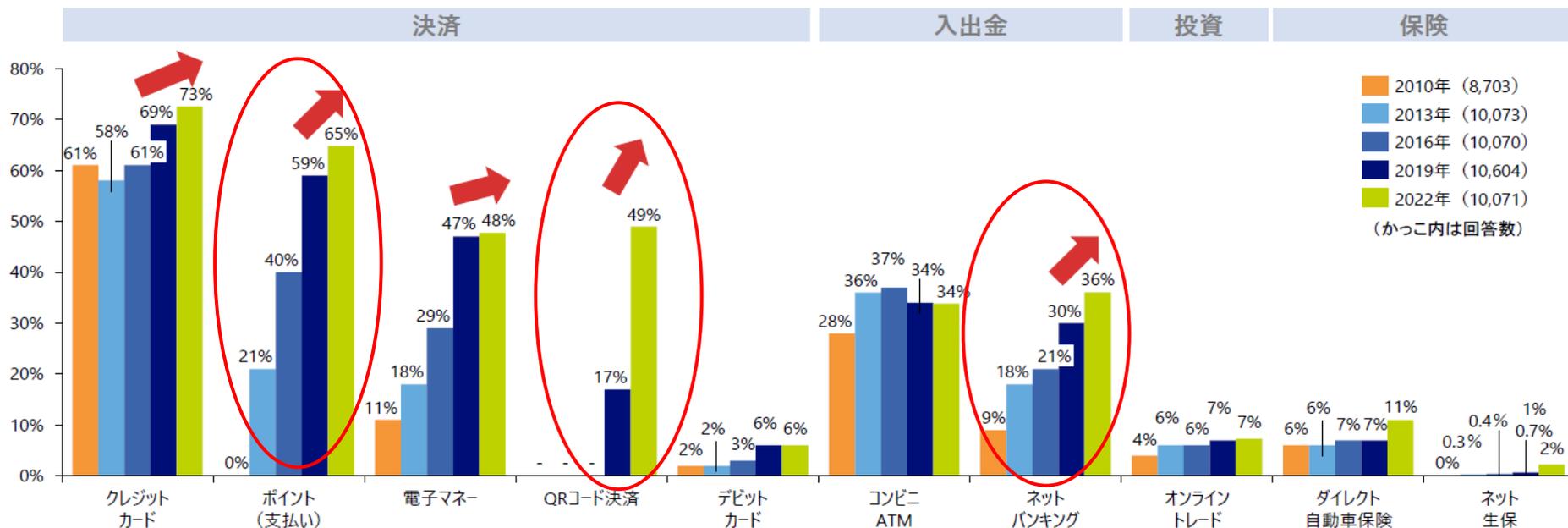
(注2) 「専門家や投資家のインターネット・SNSでの発言」は、2019年調査では「有名人や投資家のインターネット上での発言」

(出所) 野村総研「生活者1万人アンケート調査2022(金融編)」

# 金融リテラシーとITリテラシー

## ■ コロナ禍を経て、消費者の金融行動は大きくデジタル化が進展

▼デジタル金融取引サービス利用率の推移(18~79歳)



(注1) クレジットカード、ポイント(支払い)、電子マネー、QRコード決済、デビットカードは、商品を購入するときやサービスを利用するときの支払方法として半年に1回以上利用している割合。

(注2) コンビニATMは、銀行の普通預金から現金を引き出す際に、月1回以上利用している割合。

(注3) ネットバンキング、オンライントレードは、パスワードや生体認証などを用いてログインして利用している割合(スマートフォンのアプリで利用している場合も含む)。また、ネットバンキングには、スマホ残高照会サービスを含む。

(注4) ダイレクト自動車保険は、自分自身が契約している現在の自動車保険会社が、三井ダイレクト、チューリッヒ、アクサ損保(アクサダイレクト)、ソニー損保、セゾン自動車火災、イーデザイン損保、SBI損保のいずれかである割合(自動車を運転しない人、自動車保険を契約していない人を含む18歳~79歳の全体に対する割合)

(注5) ネット生保は、加入した時期が最も新しい生命保険会社がネット生保(楽天生命、ライフネット生命、アクサダイレクト生命など)である割合(生命保険に加入していない人を含む18歳~79歳の全体に対する割合)

(注6) ポイント(支払い)およびネット生保は、2013年以降に調査、QRコード決済は、2019年以降のみ調査。

(出所) 野村総研「生活者1万人アンケート調査2022(金融編)」

# 高齢社会における金融サービス 検討の視点

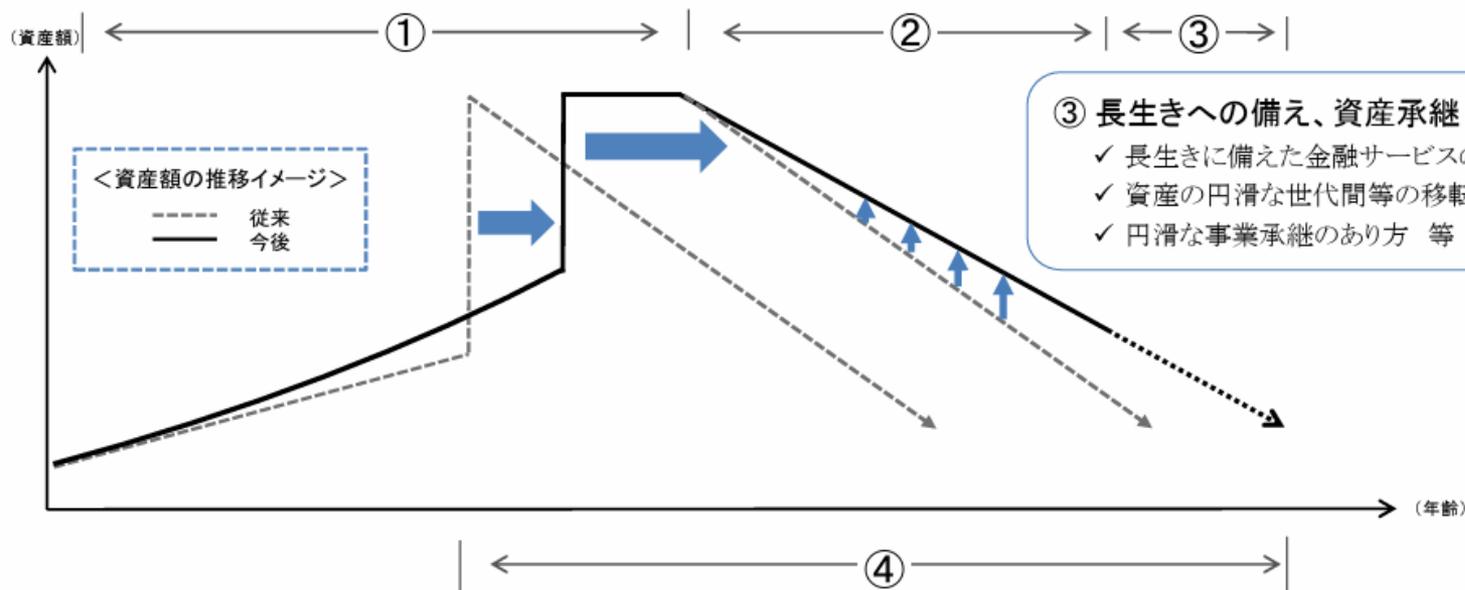
## ① 就労・積立・運用の継続による所得形成

(勤労収入に加えた財産収入確保の重要性)

- ✓ 退職世代の就労継続と現役時代からの継続的な資産形成のあり方
- ✓ 老後資金の「見える化」のあり方
- ✓ 退職金・企業年金の活用のあり方 等

## ② 資産の有効活用・取崩し

- ✓ 資産を効果的に運用しながら取り崩す金融商品・サービスのあり方
- ✓ 住み替えや住宅資産の有効活用のあり方 等



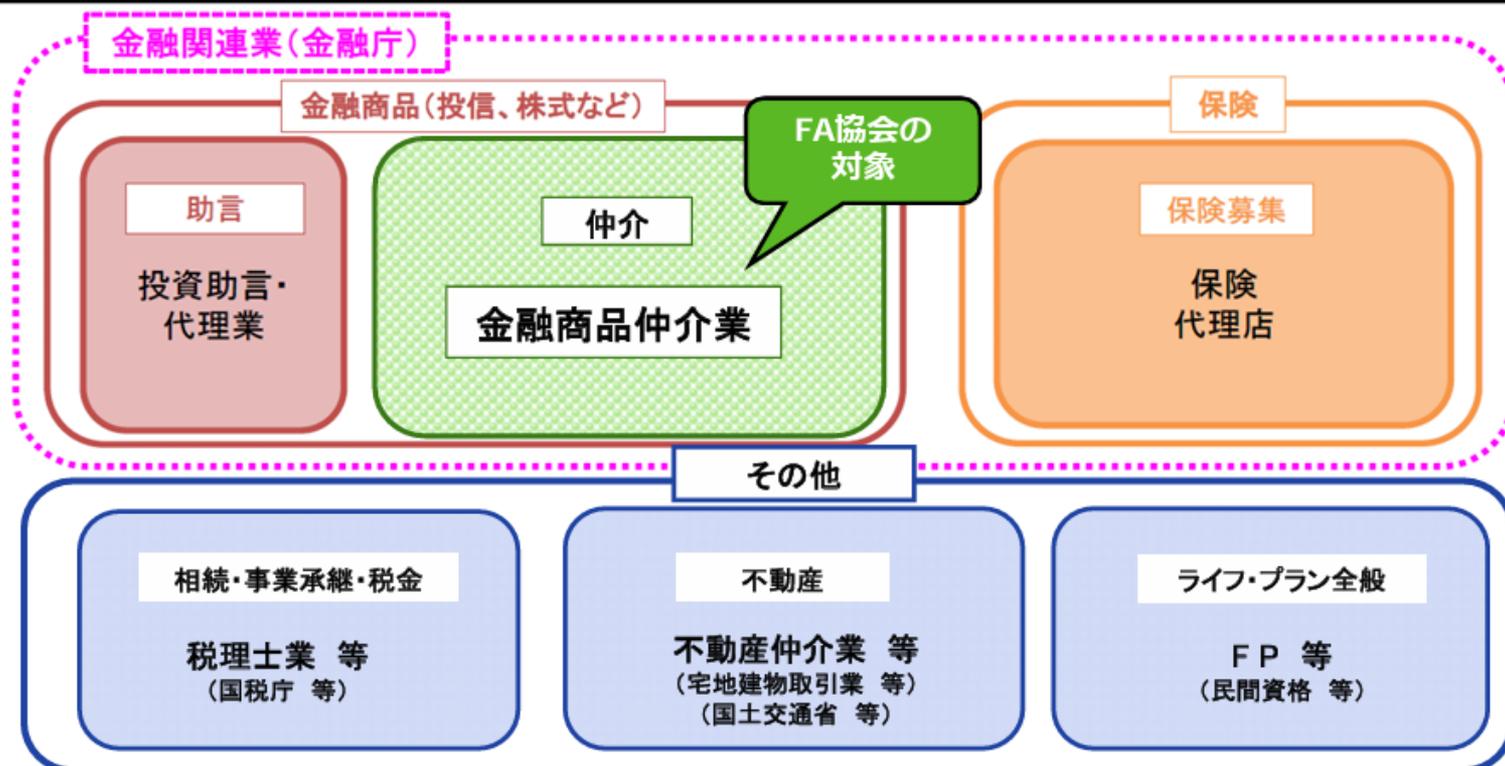
## ④ 高齢者が安心して資産の有効活用を行うための環境整備

- ✓ フィナンシャル・ジェロントロジーの進展を踏まえたきめ細かな高齢投資家保護のあり方
- ✓ 高齢者の側に立ってアドバイス等ができる担い手のあり方
- ✓ 成年後見人による資産管理のあり方 等

出所：金融庁「高齢社会における金融サービスのあり方（中間とりまとめ）」（平成「30年7月3日）より抜粋

# アドバイザーとなり得る主な業態

- 顧客の側に立ったアドバイザーとなり得る主体(注)には、投資助言・代理業※1、金融商品仲介業※2、保険代理店、税理士、不動産仲介業、FP（フィナンシャルプランナー）※3など様々な業者が存在。



(注)アドバイザーが「顧客の側に立って」いるかどうかは、法律上の定義(「一般利用者の委託を受けて」「金融機関のために」)だけでなく、報酬などのインセンティブ構造等にも留意し総合的に判断される必要があると考えられる。

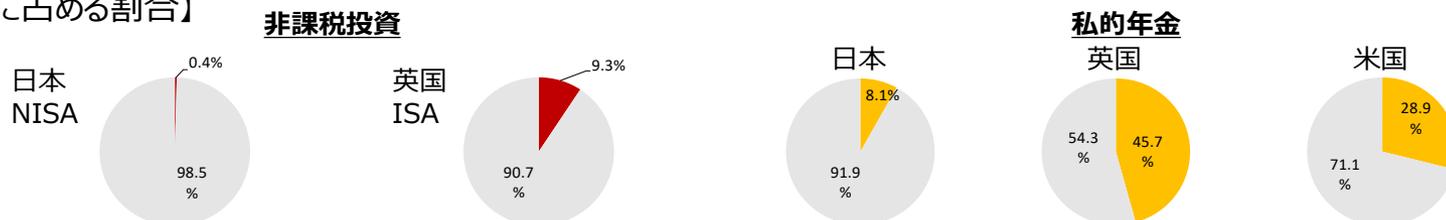
※1 金融商品取引法第28条第3項に定める投資助言・代理業。 ※3 FP資格では、個別の金融商品・保険等について助言・仲介・代理等することはできず、包括的なアドバイスをするに留まる。

# 資産形成制度 国際比較

- 英米では、私的年金制度や非課税投資制度を恒久化として整備し、国民に広く普及・定着。
- 日本も私的年金制度やNISAの整備を進めており、2024年1月より新NISAをスタート。

	英国	日本		英国		米国	
制度		非課税制度		私的年金			
名称	ISA	NISA(成長投資)	NISA(つみたて)	企業型DC	個人型DC	401(k)	IRA
開始時期	1999年	2014年 <small>(旧NISA開始年)</small>	2018年 <small>(旧NISA開始年)</small>	2001年	2001年	1978年	1974年
投資可能期間	無期限	2014年～2023年 (2024/1以降も新制度で継続)	2018年～2037年 (2024/1以降も新制度で継続)	退職するまで	65歳まで	退職するまで	無期限
非課税保有期間	無期限	無期限	無期限	無期限	無期限	無期限	無期限
拠出可能年齢	貯蓄型16歳以上 株式型18歳以上	18歳以上	18歳以上	65歳未満	20歳以上 65歳未満	21歳以上	70.5歳まで
年間非課税限度額	20,000ポンド (約282万円)	240万円	120万円	最大66万円	最大27.6万円	5.5万ドル ～6.1万ドル	5,500～ 6,500ドル

## 【家計金融資産に占める割合】



出所：金融庁

注：日本のDCの比率は、資金循環統計に基づく「家計」の金融資産総額に占める「年金受給権」の割合。英国・米国のDCの比率は、それぞれ資金循環統計に基づく「家計」+「民間非営利団体」の金融資産総額に占める「Pension schemes」、「Pension entitlements」の割合。日本の非課税投資制度の割合は、「家計」の金融資産総額に占める2017年末時点のNISA口座残高の割合。英国の非課税投資制度の割合は、「家計」+「民間非営利団体」の金融資産総額に占める2018年4月時点のISA残高の割合。家計金融資産は日本と米国は2017年12月、英国は2017年9月。為替レートは1ポンド=141円換算（2018年12月11日時点）

# 資産形成制度 NISAの抜本的拡充・恒久化

- 2024年に開始された新しいNISAでは、買い付けた上場株式等を非課税かつ無期限で保有でき、従来のNISAよりも多くの金額の取引が可能のため、生涯にわたる柔軟な資産形成が可能に

## ▼新NISAの概要(2024年1月～)

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間(注1)	無期限化		無期限化
非課税保有限度額(総枠)(注2)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
			1,200万円(内数)
口座開設期間	恒久化		恒久化
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 〔 現行のつみたてNISA対象商品と同様 〕		上場株式・投資信託等(注3) ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
対象年齢	18歳以上		18歳以上
現行制度との関係	2023年末までに現行の一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用 ※ 現行制度から新しい制度へのロールオーバーは不可		

## ▼旧NISAの概要

	つみたてNISA(2018年創設)	選択制	一般NISA(2014年創設)
年間投資枠	40万円		120万円
非課税保有期間	20年間		5年間
非課税保有限度額	800万円		600万円
口座開設期間	2023年まで		2023年まで
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託(金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上		18歳以上

出所：金融庁

注1： 非課税保有期間の無期限化に伴い、現行のつみたてNISAと同様、定期的に利用者の住所等を確認し、制度の適正な運用を担保

注2： 利用者それぞれの非課税保有限度額については、金融機関から一定のクラウドを利用して提供された情報を国税庁において管理

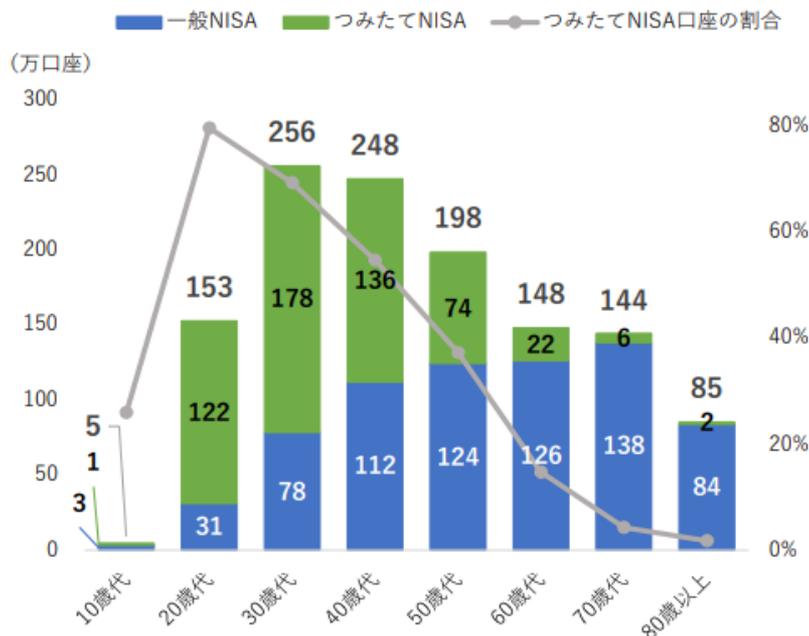
注3： 金融機関による「成長投資枠」を使った回転売買への勧誘行為に対し、金融庁が監督指針を改正し、法令に基づき監督及びモニタリングを実施

注4： 2023年末までにジュニアNISAにおいて投資した商品は、5年間の非課税機関が終了しても、所定の手続きを経ることで、18歳になるまでは非課税措置が受けられることとなっているが、今回、その手続きを省略することし、利用者の利便性向上を手当て

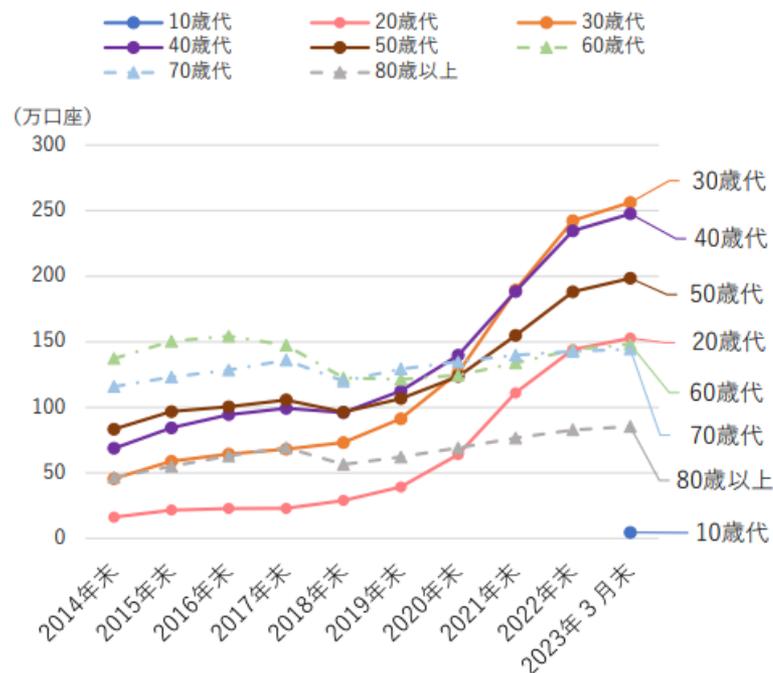
# NISA口座の年代別分布（2023年3月末時点）

- 2023年3月末時点の年代別NISA（一般・つみたて）口座数は、特に30歳代（256万口座）と40歳代（248万口座）が多かった。
- NISA口座数のうち、つみたてNISA口座数が占める割合は若年層ほど大きい傾向にある。
- 年代別NISA（一般・つみたて）口座数は、20歳代～50歳代を中心に増加傾向にある。

▼年代別NISA（一般・つみたて）口座数  
（2023/3末時点）



▼年代別NISA（一般・つみたて）口座数の推移



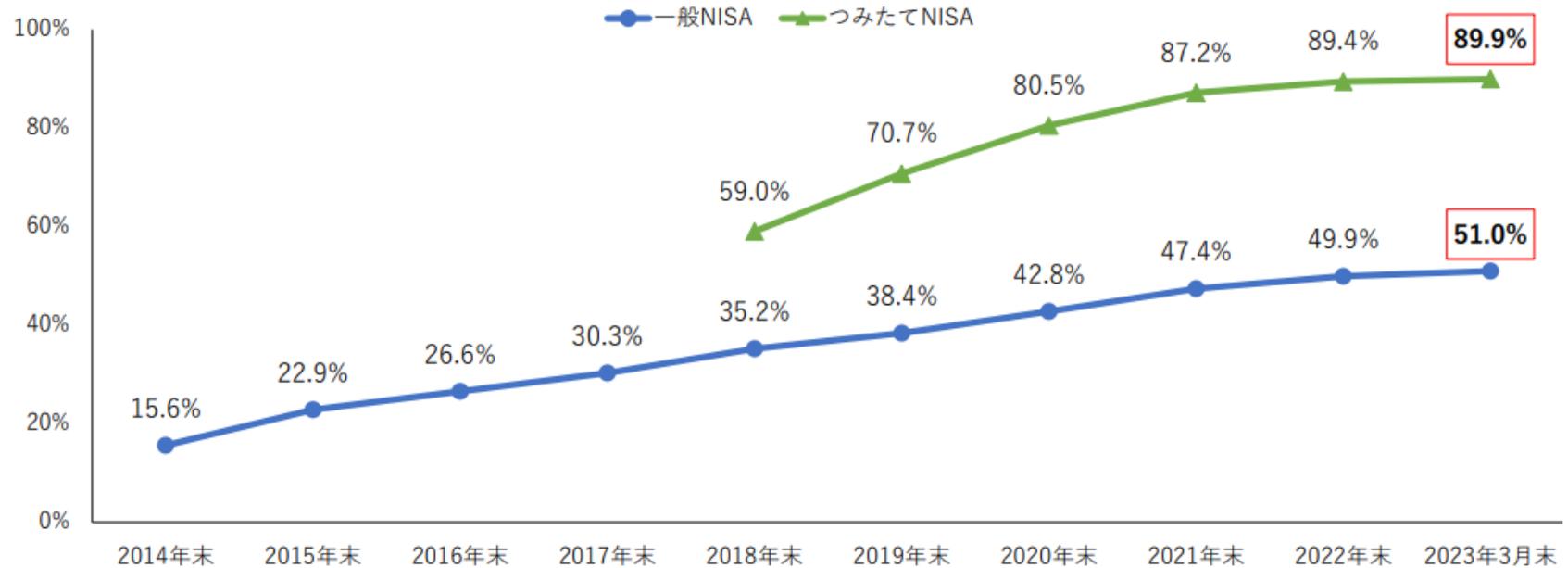
注：対象年齢が18歳以上（1月1日時点）に引き下げられた2023年3月末調査から、18歳、19歳のデータを集計し、「10歳代」としている。

出所：日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年3月31日現在）について」より

# NISAにおける投資未経験者の割合

- 2023年3月末のつみたてNISA口座開設者における投資未経験者の割合は89.9%、一般NISA口座開設者における投資未経験者の割合は51.0%。つみたてNISAにおける投資未経験者の比率が高い。

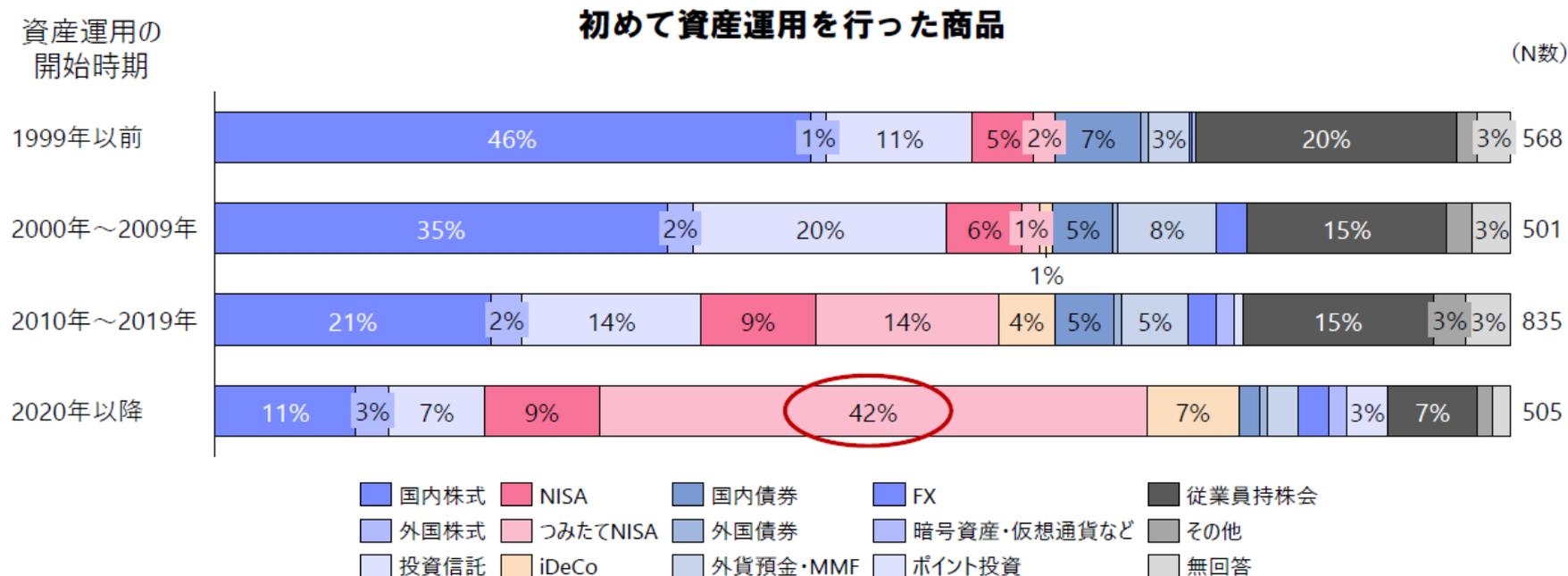
▼投資未経験者の割合の推移



注： つみたてNISAの「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において2017年10月1日以降に証券総合口座を開設した者と、一般NISAの「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において2013年4月1日以降に証券総合口座を開設した者としている。また、それぞれの割合は勘定設定口座数をベースに計算している。  
出所：日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年3月31日現在）について」より

# つみたてNISAの状況①

- 2020年以降、初めての投資がつみたてNISA の人は、4割強と急拡大。



設問：あなたは株式・債券・投資信託・外貨預金などで資産運用をしたことがありますか。資産運用をしたことがある場合、始めた時期をお答えください。  
 設問：あなたが現在行っている資産運用のうち、初めて行った資産運用についてお答えください。

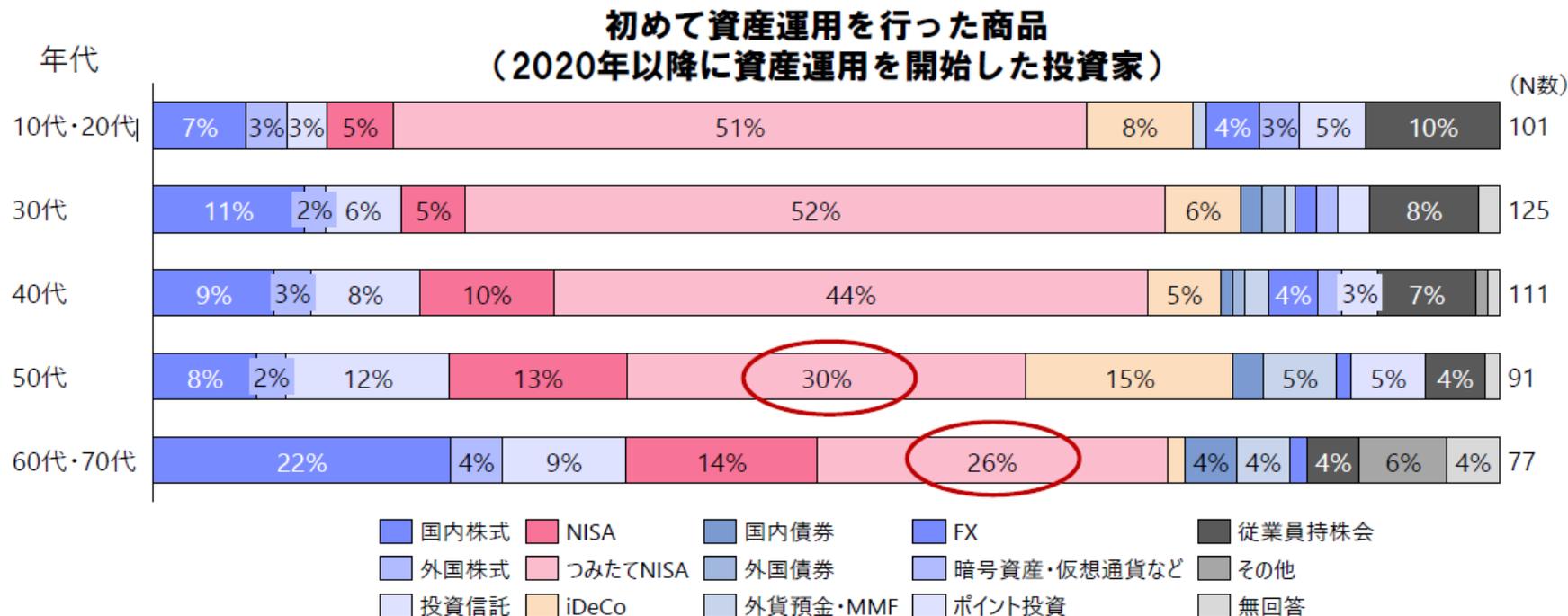
国内株式：国内株式(現物)、国内株式(信用)、未公開株  
 NISA：NISAかつ国内株、外国株、投信で投資を開始  
 投資信託：NISA、つみたてNISA、iDeCoは除く  
 国内債券：個人向け国債、社債

外国債系：新興国債券、その他の外債  
 外貨預金・MMF：新興国外貨預金・MMF、その他の外貨預金・MMF  
 暗号資産・仮想通貨など：暗号資産・仮想通貨、その他のデジタルアセット

その他：REIT、ラップ、ファンドラップ、SMA、貴金属投資、商品先物、投資用不動産

## つみたてNISAの状況②

- 初めての投資がつみたてNISAである割合は、若年層で多いものの、50代、60~70代でも、他商品よりも多い。



設問：あなたは株式・債券・投資信託・外貨預金などで資産運用をしたことがありますか。資産運用をしたことがある場合、始めた時期をお答えください。  
 設問：あなたが現在行っている資産運用のうち、初めて行った資産運用についてお答えください。

国内株式：国内株式(現物)、国内株式(信用)、未公開株  
 NISA：NISAかつ国内株、外国株、投信で投資を開始  
 投資信託：NISA、つみたてNISA、iDeCoは除く  
 国内債券：個人向け国債、社債

外国債券：新興国債券、その他の外債  
 外貨預金・MMF：新興国外貨預金・MMF、その他の外貨預金・MMF  
 暗号資産・仮想通貨など：暗号資産・仮想通貨、その他のデジタルアセット

その他：REIT、ラップ、ファンドラップ、SMA、貴金属投資、  
 商品先物、投資用不動産

# 金融経済教育推進機構の事業概要

- 効率・効果的な教育活動を抜本的に拡大するとともに、個人の意識の向上や具体的な行動変容につなげる観点から、個人に寄り添ったアドバイスが得られる環境を整備する。

## 【主要な事業】

- |                             |   |                            |  |
|-----------------------------|---|----------------------------|--|
| <p>1</p> <p>講師派遣事業</p>      | <ul style="list-style-type: none"><li>● 官民一体となって、「学びの場」づくりを強化。</li><li>● 企業の従業員向けセミナーの充実。</li><li>● 学校・教員支援の強化。</li></ul> | <p>3</p> <p>個別相談事業</p>     | <ul style="list-style-type: none"><li>● 「家計管理」「生活設計」「資産形成」等に関し、個人の状況に応じたアドバイスを提供。</li></ul>  |
| <p>2</p> <p>イベント・セミナー事業</p> | <ul style="list-style-type: none"><li>● 学校・教員支援の強化。</li></ul>   | <p>4</p> <p>認定アドバイザー事業</p> | <ul style="list-style-type: none"><li>● 特定の金融事業者・金融商品に偏らないアドバイスを行うアドバイザーを認定・公表・支援。</li></ul> |

- 事業の推進に当たって、教材の充実や講師の質の向上のほか、調査分析に基づきPDCAを回すことで、より良い教育活動の充実を図る。

5

教材・コンテンツ制作  
その他情報発信

- ✓ 官民の各団体が有するノウハウを結集。
- ✓ 対象層別の標準講義資料の導入。

6

養成プログラム

- ✓ 認定アドバイザーが、分野横断的な教育を行えるよう、知識習得の機会を担保。

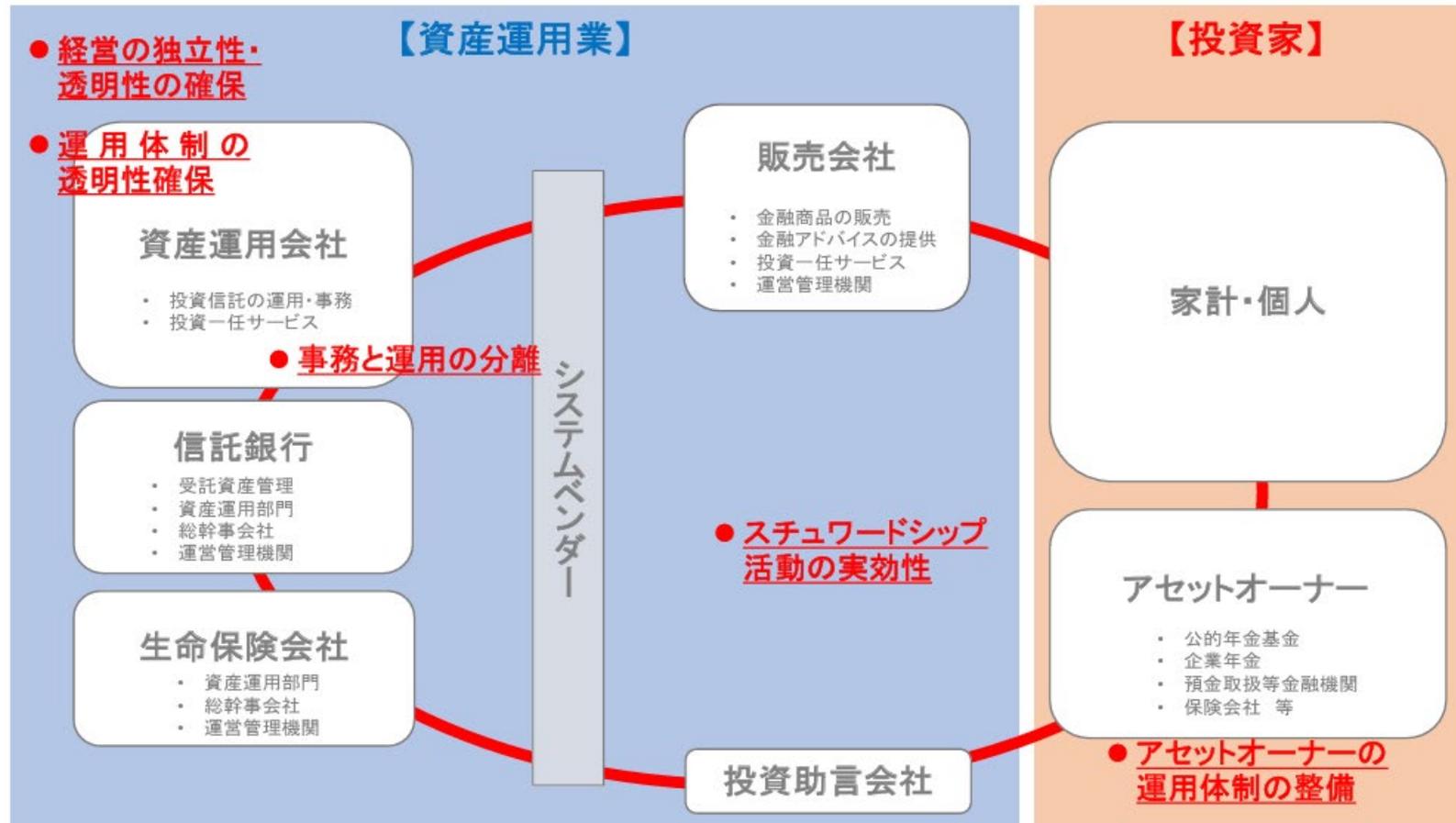
7

調査・分析

- ✓ 教育活動の目標やKPIを設定。
- ✓ 個人の意識や行動に関する実態調査を実施。

# 資産運用業・アセットオーナーに関する課題 (資産運用業高度化プログレスレポート2023 (2023/4/21公表))

- 家計・個人向けの情報開示の不足（情報の非対称性）や一部のアセットオーナー（機関投資家）の専門性・人員不足等も指摘されており、資産運用に対する家計・個人や企業の理解は必ずしも十分に進んでいない。



(出所) 第1回金融審議会資産運用に関するタスクフォース資料より (2023/10/3)

# 自己紹介

## 幸田 博人 (こうだ ひろと)

■ 1992年以降、金融制度改革、金融ビッグバン等資本市場改革に係る制度調査・市場分析、FinTechを含めたイノベーション支援等に従事。コーポレートファイナンス、プライベート・エクイティ投資、金融制度・資本市場の動向などが専門。

【現職】京都大学 経営管理大学院 特別教授  
大学院経済学研究科 特任教授

(株)イノベーション・インテリジェンス研究所代表取締役社長  
リーディング・スチル・テスト(株) 代表取締役社長  
一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授  
SBI大学院大学経営管理研究科 教授  
産業革新投資機構 社外取締役 ほか

連絡先：[hiroto.koda@iiri.co.jp](mailto:hiroto.koda@iiri.co.jp)

### 【略歴】

1982年一橋大学経済学部卒。1982年日本興業銀行入行、2009年よりみずほ証券執行役員、常務執行役員、代表取締役副社長等を歴任。2018年7月より現職。

### 【主な著書】

幸田博人編著『プライベート・エクイティ投資の実践』（中央経済社：2020年）

幸田博人／川北英隆編著『金融リテラシー入門』（基礎編・応用編）（金融財政事情研究会：2021年）

幸田博人／木村雄治編著『ポストコロナ時代のプライベート・エクイティ』（金融財政事情研究会：2022年）

幸田博人・柴崎健編著『現代ビジネスエシックスと企業価値向上』（金融財政事情研究会：2023年）

幸田博人編著『DX時代の日本企業の戦い方』（中央経済社：2023年）

